

第204回「地域の会」定例会資料〔前回定例会以降の動き〕

【発電所に係る情報】

- ・ 5月14日 柏崎刈羽原子力発電所6、7号機原子炉設置変更許可について [P. 2]
- ・ 5月27日 福島第二原子力発電所および柏崎刈羽原子力発電所の保安規定変更認可について [P. 3]
- ・ 5月28日 柏崎刈羽原子力発電所における安全対策の取り組み状況について [P. 4]
- ・ 5月28日 7号機燃料洗浄作業について [P. 9]
- ・ 5月28日 柏崎刈羽原子力発電所における新型コロナウイルス対策強化期間後の対策状況について [P. 13]
- ・ 6月3日 柏崎刈羽原子力発電所6号機安全対策工事を担う共同会社の設立に関する覚書の締結について [P. 15]

【その他】

- ・ 5月15日 2019年度決算について [P. 18]
- ・ 5月19日 原子力安全改革プラン進捗報告（2019年度第4四半期）について [P. 27]
- ・ 5月29日 福島第二原子力発電所の廃止措置計画認可申請および事前了解願いの提出について [P. 29]

【福島の進捗状況に関する主な情報】

- ・ 5月28日 福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ進捗状況(概要版) [別紙]

<参考>

当社原子力発電所の公表基準（平成15年11月策定）における不適合事象の公表区分について

区分Ⅰ	法律に基づく報告事象等の重要な事象
区分Ⅱ	運転保守管理上重要な事象
区分Ⅲ	運転保守管理情報の内、信頼性を確保する観点からすみやかに詳細を公表する事象
その他	上記以外の不適合事象

【柏崎刈羽原子力発電所の新規制基準適合性に係る審査会合の開催状況】

- ・ 5月26日 原子力規制委員会第863回審査会合
ー柏崎刈羽原子力発電所第7号機工事計画認可申請に係る論点整理についてー
- ・ 6月2日 原子力規制委員会第864回審査会合
ー柏崎刈羽原子力発電所の保安規定変更認可申請についてー

以上

柏崎刈羽原子力発電所 6、7号機原子炉設置変更許可について

2020年5月14日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、2019年10月31日に、有毒ガスの発生に対する防護方針を追加した柏崎刈羽原子力発電所6、7号機の原子炉設置変更許可申請を行い、2020年2月21日及び4月1日に補正書を原子力規制委員会へ提出いたしました。

(2020年4月1日お知らせ済み)

5月13日、同委員会より本申請について許可をいただきましたので、お知らせいたします。

引き続き、同委員会による審査に真摯かつ丁寧に対応するとともに、福島第一原子力発電所の事故から得られた教訓を踏まえ、更なる安全性、信頼性の向上に努めてまいります。

以上

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
原子力・立地本部 広報グループ 03-6373-1111 (代表)

福島第二原子力発電所および柏崎刈羽原子力発電所の保安規定変更認可について

2020年5月27日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、新検査制度導入に伴う原子炉等規制法の改正に伴う変更等を反映するため、2020年2月27日に、原子力規制委員会へ福島第二原子力発電所および柏崎刈羽原子力発電所の保安規定変更認可申請を行い、同年5月1日に補正を行っております。

(2020年5月1日お知らせ済み)

5月26日、同委員会より本申請について認可をいただきましたので、お知らせいたします。

引き続き、同委員会による審査に真摯かつ丁寧に対応するとともに、福島第一原子力発電所の事故から得られた教訓を踏まえ、更なる安全性、信頼性の向上に努めてまいります。

以上

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
原子力・立地本部 広報グループ 03-6373-1111 (代表)

柏崎刈羽原子力発電所における 安全対策の取り組み状況について

2020年5月28日

東京電力ホールディングス株式会社
柏崎刈羽原子力発電所



柏崎刈羽原子力発電所6、7号機における規制基準への主な対応状況

2020年5月27日現在

規制基準の要求機能と当所6、7号機において講じている安全対策の例	対応状況	
	6号機	7号機
I. 耐震・対津波機能（強化される主な事項のみ記載）		
1. 基準津波により安全性が損なわれないこと		
(1) 基準津波の評価	完了	
(2) 防潮堤の設置	完了	
(3) 原子炉建屋の水密扉化	完了	完了
(4) 津波監視カメラの設置	完了	
(5) 貯留堰の設置	完了	完了
(6) 重要機器室における常設排水ポンプの設置	完了	完了
2. 津波防護施設等は高い耐震性を有すること		
(1) 津波防護施設(防潮堤)等の耐震性確保	完了	完了
3. 基準地震動策定のため地下構造を三次元的に把握すること		
(1) 地震の揺れに関する3次元シミュレーションによる地下構造確認	完了	完了
4. 安全上重要な建物等は活断層の露頭がない地盤に設置		
(1) 敷地内断層の約20万年前以降の活動状況調査	完了	完了
5. 耐震強化(地盤改良による液状化対策含む)		
(1) 屋外設備・配管等の耐震評価・工事 (取水路、ガスタービン発電機、地上式フィルタベント等)	工事中	工事中
(2) 屋内設備・配管等の耐震評価・工事	工事中	工事中
II. 重大事故を起こさないために設計で担保すべき機能(設計基準) (強化される主な事項のみ記載)		
1. 火山、竜巻、外部火災等の自然現象により安全性が損なわれないこと		
(1) 各種自然現象に対する安全上重要な施設の機能の健全性評価・工事	工事中	工事中
(2) 防火帯の設置	完了	
2. 内部溢水により安全性が損なわれないこと		
(1) 溢水防止対策(水密扉化、壁貫通部の止水処置等)	工事中	工事中

 : 検討中、設計中
 : 工事中
 : 完了

柏崎刈羽原子力発電所6、7号機における規制基準への主な対応状況

2020年5月27日現在

規制基準の要求機能と当所6、7号機において講じている安全対策の例	対応状況	
	6号機	7号機
3. 内部火災により安全性が損なわれないこと		
(1) 耐火障壁の設置等	工事中	工事中
4. 安全上重要な機能の信頼性確保		
(1) 重要な系統(非常用炉心冷却系等)は、配管も含めて系統単位で多重化もしくは多様化	既存設備 ^{※1} にて対応	既存設備 ^{※1} にて対応
(2) 重要配管の環境温度対策	設計中	工事中
5. 電気系統の信頼性確保		
(1) 発電所外部の電源系統多重化(3ルート5回線)	既存設備 ^{※1} にて対応	既存設備 ^{※1} にて対応
(2) 非常用ディーゼル発電機(D/G)燃料タンクの耐震性の確認	完了	完了
Ⅲ. 重大事故等に対処するために必要な機能		
1. 原子炉停止		
(1) 代替制御棒挿入機能	既存設備 ^{※1} にて対応	既存設備 ^{※1} にて対応
(2) 代替冷却材再循環ポンプ・トリップ機能	既存設備 ^{※1} にて対応	既存設備 ^{※1} にて対応
(3) ほう酸水注入系の設置	既存設備 ^{※1} にて対応	既存設備 ^{※1} にて対応
2. 原子炉冷却材圧力バウダリの減圧		
(1) 自動減圧機能の追加	完了	完了
(2) 予備ポンペ・バッテリーの配備	完了	完了
3. 原子炉注水		
3.1 原子炉高压時の原子炉注水		
(1) 高压代替注水系の設置	工事中	工事中
3.2 原子炉低压時の原子炉注水		
(1) 復水補給水系による代替原子炉注水手段の整備	完了	完了
(2) 原子炉建屋外部における接続口設置による原子炉注水手段の整備	完了	完了
(3) 消防車の高台配備	完了	

※1 福島第一原子力事故以前より設置している設備

2 / 8

柏崎刈羽原子力発電所6、7号機における規制基準への主な対応状況

2020年5月27日現在

規制基準の要求機能と当所6、7号機において講じている安全対策の例	対応状況	
	6号機	7号機
4. 重大事故防止対策のための最終ヒートシンク確保		
(1) 代替水中ポンプおよび代替海水熱交換器設備の配備	完了	完了
(2) 耐圧強化バントによる大気への除熱手段を整備	既存設備 ^{※1} にて対応	既存設備 ^{※1} にて対応
5. 格納容器内雰囲気冷却・減圧・放射性物質低減		
(1) 復水補給水系による格納容器スプレイ手段の整備	既存設備 ^{※1} にて対応	既存設備 ^{※1} にて対応
6. 格納容器の過圧破損防止		
(1) フィルタバント設備(地上式)の設置	工事中	工事中
(2) 新除熱システム(代替循環冷却系)の設置	工事中	工事中
7. 格納容器下部に落下した溶融炉心の冷却(ペDESTAL注水)		
(1) 復水補給水系によるペDESTAL(格納容器下部)注水手段の整備	既存設備 ^{※1} にて対応	既存設備 ^{※1} にて対応
(2) 原子炉建屋外部における接続口設置によるペDESTAL(格納容器下部)注水手段の整備	完了	完了
(3) コリウムシールドの設置	完了	完了
8. 格納容器内の水素爆発防止		
(1) 原子炉格納容器への窒素封入(不活性化)	既存設備 ^{※1} にて対応	既存設備 ^{※1} にて対応
9. 原子炉建屋等の水素爆発防止		
(1) 原子炉建屋水素処理設備の設置	完了	完了
(2) 原子炉建屋水素検知器の設置	完了	完了
10. 使用済燃料プールの冷却、遮へい、未臨界確保		
(1) 使用済燃料プールに対する外部における接続口およびスプレイ設備の設置	完了	完了

※1 福島第一原子力事故以前より設置している設備

3 / 8

柏崎刈羽原子力発電所6、7号機における規制基準への主な対応状況

2020年5月27日現在

規制基準の要求機能と当所6、7号機において講じている安全対策の例	対応状況	
	6号機	7号機
11. 水源の確保		
(1) 貯水池の設置	完了	完了
(2) 重大事故時の海水利用(注水等)手段の整備	完了	完了
12. 電気供給		
(1) ガスタービン発電機(7号機脇)・電源車の配備	工事中	
(2) 緊急用電源盤の設置	完了	
(3) 緊急用電源盤から原子炉建屋への常設ケーブルの布設	完了	完了
(4) 代替直流電源(バッテリー等)の配備	完了	完了
13. 中央制御室の環境改善		
(1) シビアアクシデント時の運転員被ばく線量低減対策(中央制御室ギャラリー室内の遮へい等)	工事中	
14. 緊急時対策所		
(1) 5号機における緊急時対策所の整備	工事中	
15. モニタリング		
(1) 常設モニタリングポスト専用電源の設置	完了	
(2) モニタリングカーの配備	完了	
16. 通信連絡		
(1) 通信設備の増強(衛星電話の設置等)	完了	
17. 敷地外への放射性物質の拡散抑制		
(1) 原子炉建屋外部からの注水設備(大容量放水設備等)の配備	完了	
(2) ブローアウトパネル遠隔操作化	設計中	設計中

4 / 8

柏崎刈羽原子力発電所における安全対策の実施状況

2020年5月27日現在

項目	1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
I. 防潮堤(堤防)の設置	完了 ^{※3}				完了		
II. 建屋等への浸水防止							
(1) 防潮壁の設置(防潮板含む)	完了	完了	完了	完了	海拔15m以下に開口部なし		
(2) 原子炉建屋等の水密厚化	完了	検討中	工事中	検討中	完了	完了	完了
(3) 熱交換器建屋の浸水防止対策	完了	完了	完了	完了	完了	-	
(4) 開閉所防潮壁の設置 ^{※2}	完了						
(5) 浸水防止対策の信頼性向上(内部溢水対策等)	工事中	検討中	工事中	検討中	工事中	工事中	工事中
III. 除熱・冷却機能の更なる強化等							
(1) 水源の設置	完了						
(2) 貯留堰の設置	完了	検討中	検討中	検討中	完了	完了	完了
(3) ガスタービン発電機・電源車の配備	完了					工事中	工事中
(4) -1 緊急用の高圧配電盤の設置	完了						
(4) -2 原子炉建屋への常設ケーブルの布設	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(5) 代替水中ポンプおよび代替海水熱交換器設備の配備	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(6) 高圧代替注水系の設置	工事中	検討中	検討中	検討中	工事中	工事中	工事中
(7) フィルタベント設備(地上式)の設置	工事中	検討中	検討中	検討中	工事中	工事中	工事中
(8) 原子炉建屋トップベント設備の設置 ^{※2}	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(9) 原子炉建屋水素処理設備の設置	完了	検討中	検討中	検討中	完了	完了	完了
(10) 格納容器頂部水張り設備の設置 ^{※2}	完了	検討中	検討中	検討中	完了	完了	完了
(11) 環境モニタリング設備等の増強・モニタリングカーの増設	完了						
(12) 高台への緊急時用資機材倉庫の設置 ^{※2}	完了						
(13) 大湊側純水タンクの耐震強化 ^{※2}	-				完了		
(14) 大容量放水設備等の配備	完了						
(15) アクセス道路の多重化・道路の補強	完了				工事中		
(16) 免震重要棟の環境改善	工事中						
(17) 送電鉄塔基礎の補強 ^{※2} ・開閉所設備等の耐震強化工事 ^{※2}	完了						
(18) 津波監視カメラの設置	工事中				完了		
(19) コリウムシールドの設置	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	完了	完了

※2 当社において自主的な取り組みとして実施している対策

※3 追加の対応について検討中

今後も、より一層の信頼性向上のための安全対策を実施してまいります。

5 / 8

<参考> 柏崎刈羽原子力発電所6、7号機における主な自主的取り組みの対応状況

2020年5月27日現在

	対応状況	
	6号機	7号機
Ⅲ. 重大事故等に対処するために必要な機能		
6. 格納容器の過圧破損防止		
(1) フィルタベント設備(地下式)の設置	工事中	工事中
9. 原子炉建屋等の水素爆発防止		
(2) 格納容器頂部水張り設備の設置	完了	完了
(4) 原子炉建屋トップベント設備の設置	完了	完了
10. 使用済燃料プールの冷却、遮へい、未臨界確保		
(1) 復水補給水系による代替使用済燃料プール注水手段の整備	既存設備 ^{※1} にて対応	既存設備 ^{※1} にて対応
11. 水源の確保		
(2) 大湊側純水タンクの耐震強化	完了	
12. 電気供給		
(1) ガスタービン発電機(荒浜側高台)・電源車の配備	完了	
(2) 緊急用電源盤の設置	完了	
(3) 緊急用電源盤から原子炉建屋への常設ケーブルの布設	完了	完了
14. 緊急時対策所		
(1) 免震重要棟の設置	完了	
(2) シビアアクシデント時の所員被ばく線量低減対策(免震重要棟内の遮へい等)	工事中	

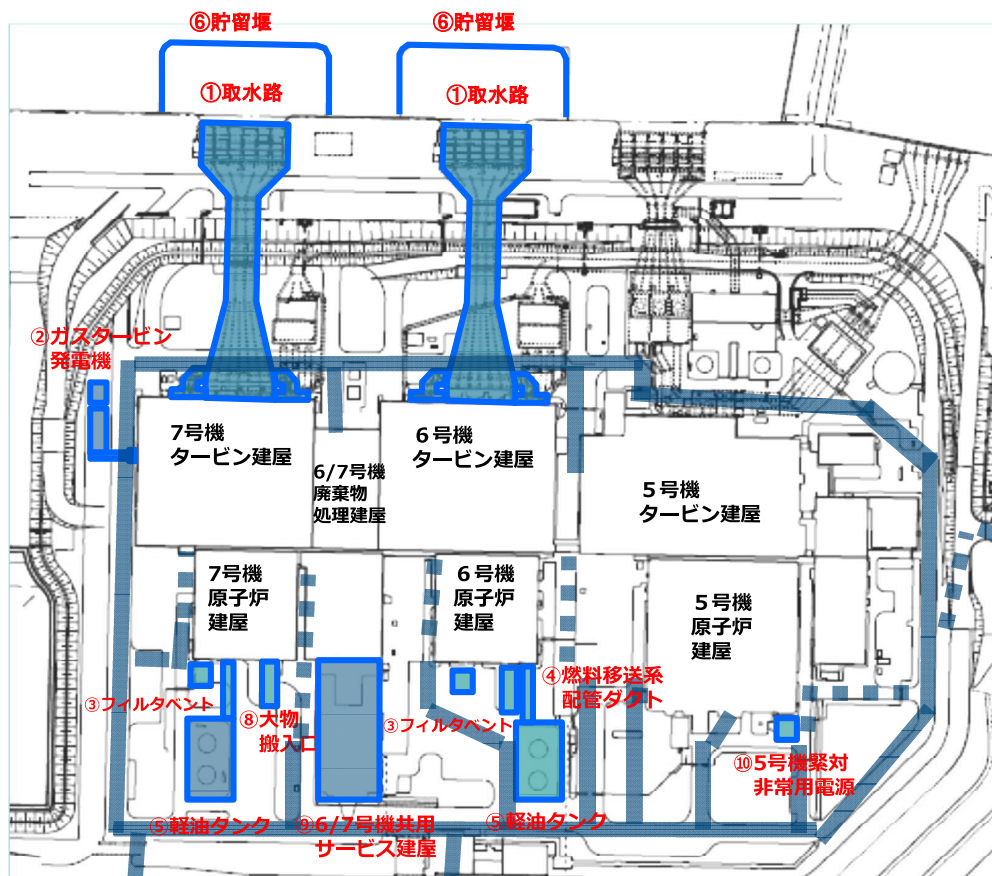
※1 福島第一原子力事故以前より設置している設備

6 / 8

液状化対策の取り組み状況について

2020年5月27日現在

対象設備	6号機	7号機
①6/7号機取水路	完了	完了
②ガスタービン発電機	完了	
③6/7号機フィルタベント	詳細設計中	工事中
④6/7号機燃料移送系配管ダクト	詳細設計中	工事中
⑤6/7号機軽油タンク基礎	工事中	工事中
⑥6/7号機海水貯留堰護岸接続部	完了	完了
⑦5/6/7号機アクセス道路の補強	工事中	
⑧6/7号機大物搬入口	詳細設計中	工事中
⑨6/7号機共用サービス建屋	工事中	
⑩5号機緊急時対策所非常用電源	詳細設計中	



- :⑦アクセス道路 (車両)
- :⑦アクセス道路 (徒歩)

アクセス道路について
液状化工事に合わせ適宜
実施する箇所あり

7号機 燃料洗浄作業について

2020年5月28日

東京電力ホールディングス株式会社
柏崎刈羽原子力発電所

※2020年5月29日、
タイトルのみ一部修正しております

TEPCO

実施事項等について

<実施事項>

○7号機で次サイクル使用予定の燃料集合体872体（新燃料含む）のうち、再使用予定の古い燃料集合体（100～200体）を対象に洗浄を行う。

<実施の背景・目的>

- 過去に、原子炉内に混入した異物（配管清掃等に使用するワイヤブラシの素線等）が燃料棒の被覆管に微小な孔をあけた（漏えい燃料の発生*）ものと推定される事象が確認されている。
- このような事象の発生を極力防止することを目的として、あらかじめ、次サイクル使用予定の燃料集合体のうち、異物混入の可能性が高いと推定される古い燃料集合体を洗浄して異物を除去する。

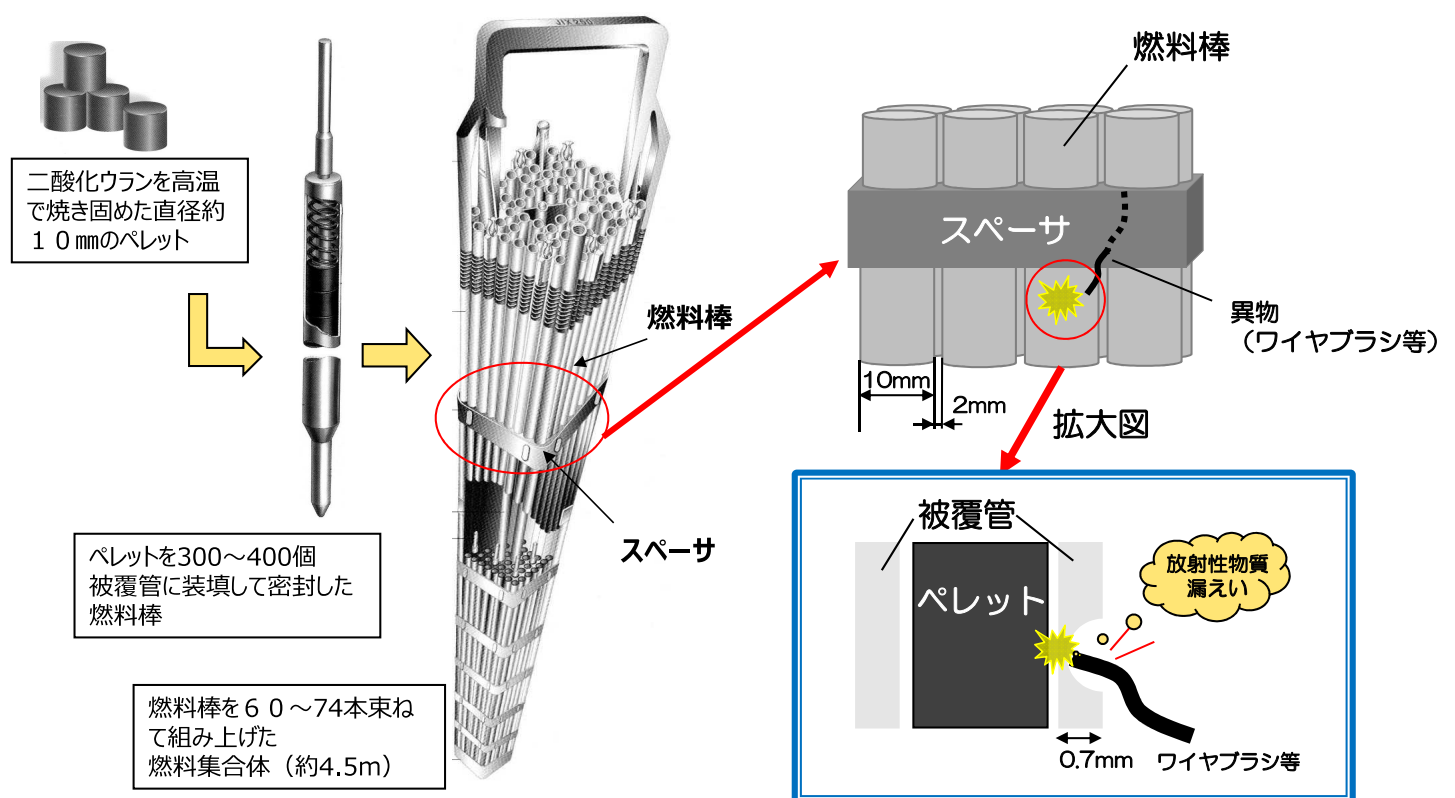
*異物の影響により被覆管に微小な孔があき、その孔から放射性物質が漏れ出す可能性がある。その場合、漏えい燃料の近傍に制御棒を挿入することで、当該燃料の出力を抑制し、燃料破損の進展を抑えることで、放射性物質の放出を低減することができる。

<実施方法>

○使用済燃料プール内に洗浄装置を設置し、注入した空気の泡（エアバブリング）によって、異物を燃料集合体から取り除く。

漏えい燃料発生メカニズム

燃料棒を束ねているスペーサに異物（ワイヤブラシの素線等）が引っかかると、運転中の炉心流量により、引っかかった異物が振動。ペレットを装填した燃料棒の被覆管に微小な孔をあけ、放射性物質が漏えいする

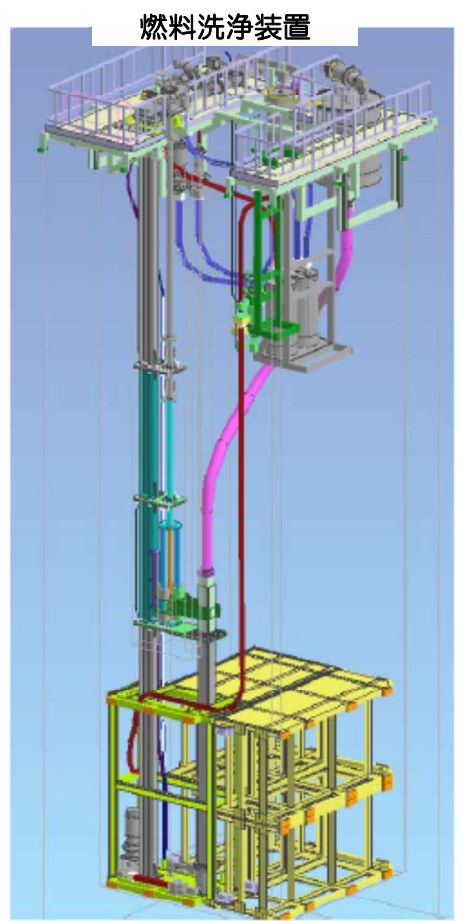
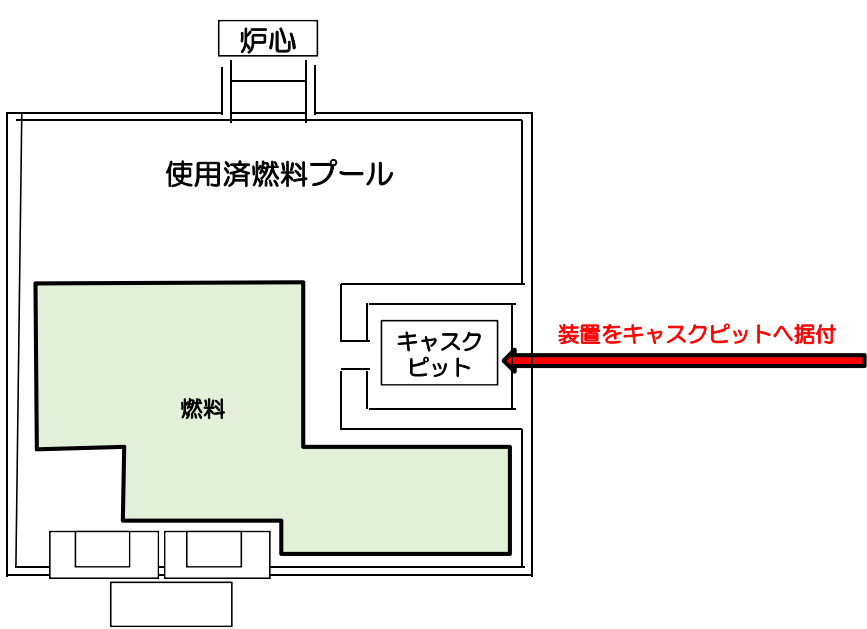


燃料洗浄作業概要①

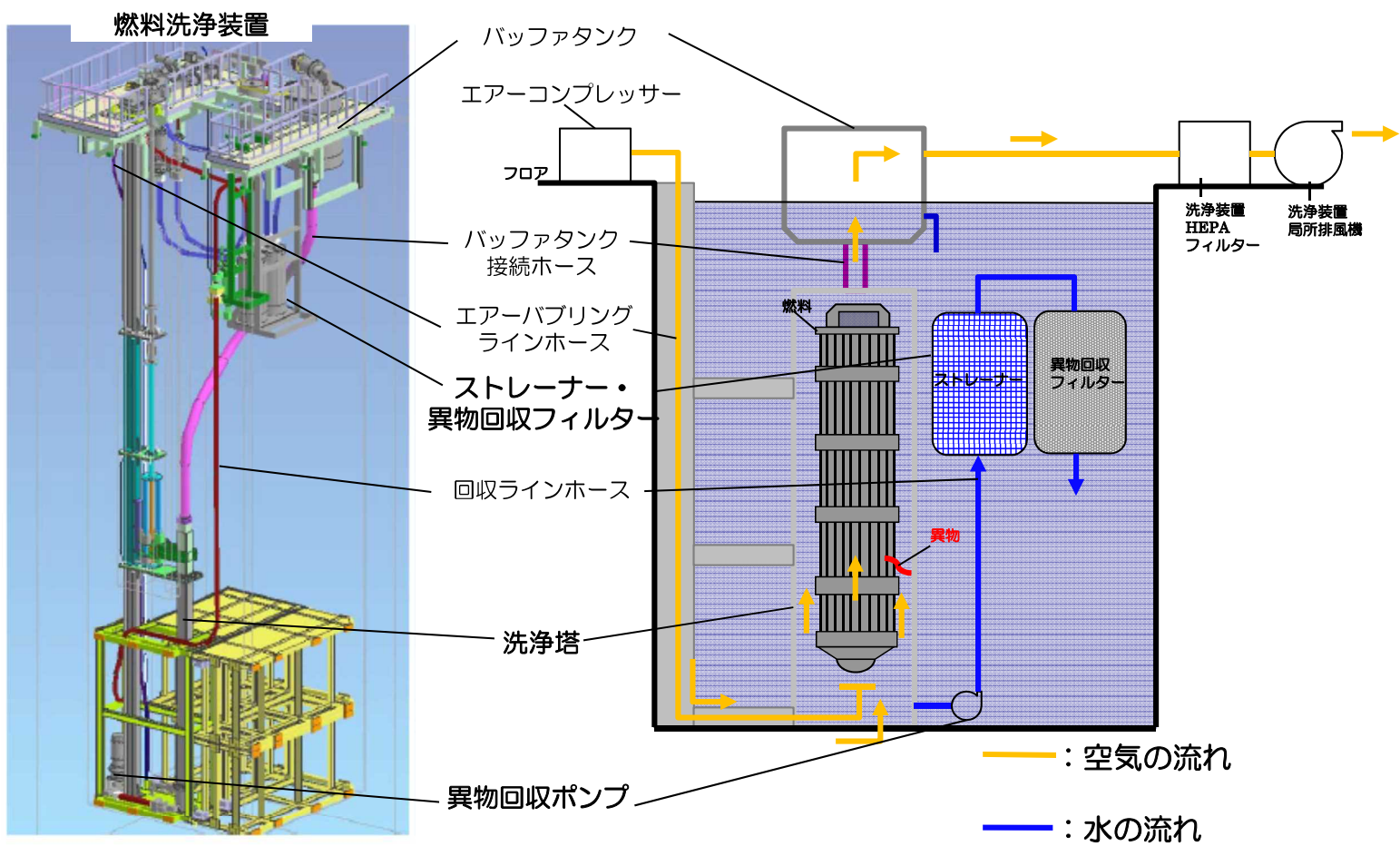
洗浄期間：2020年6月1日～2020年6月30日（予定）

対象体数：100～200体

1体の洗浄時間：約3時間（プール内移動含む）

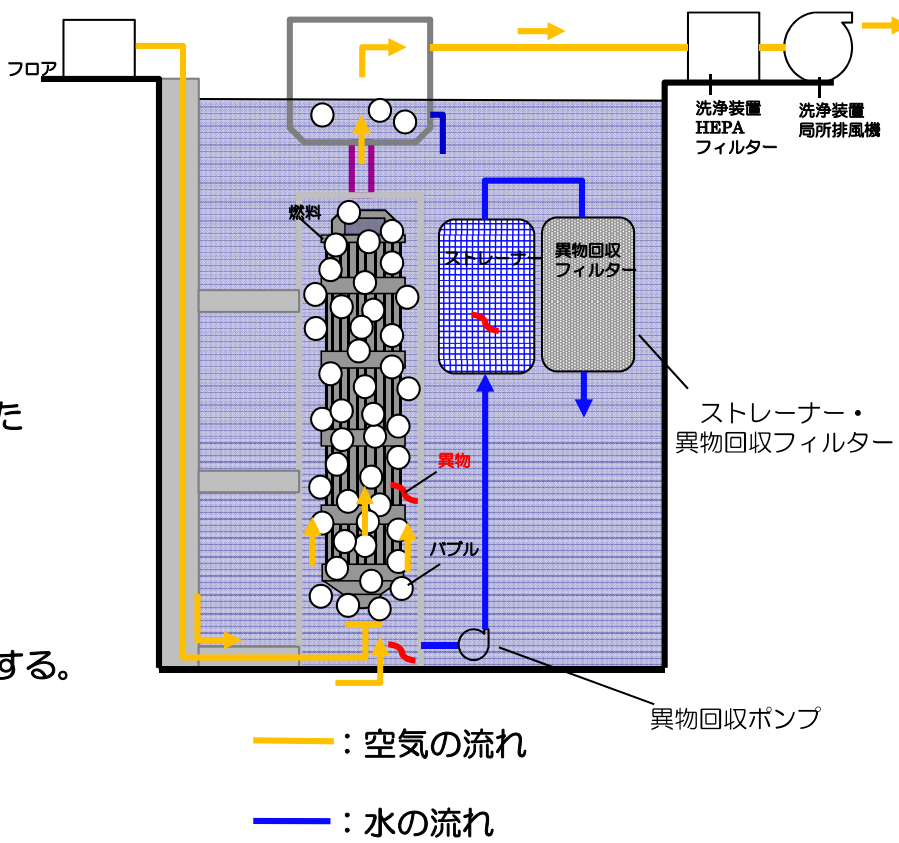


燃料洗浄作業概要②



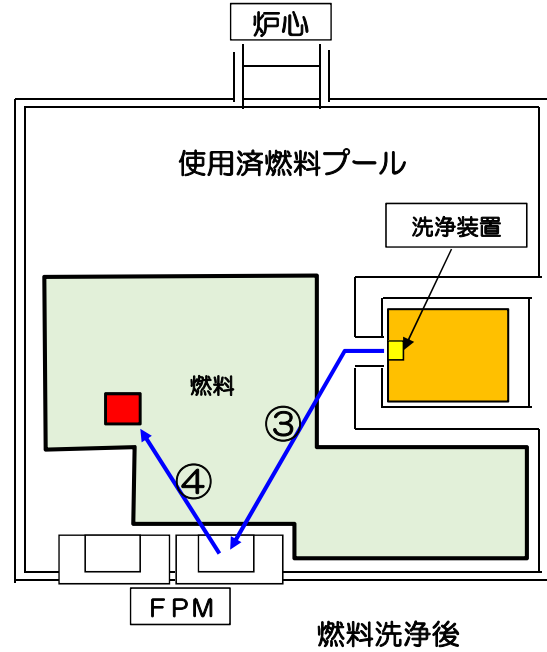
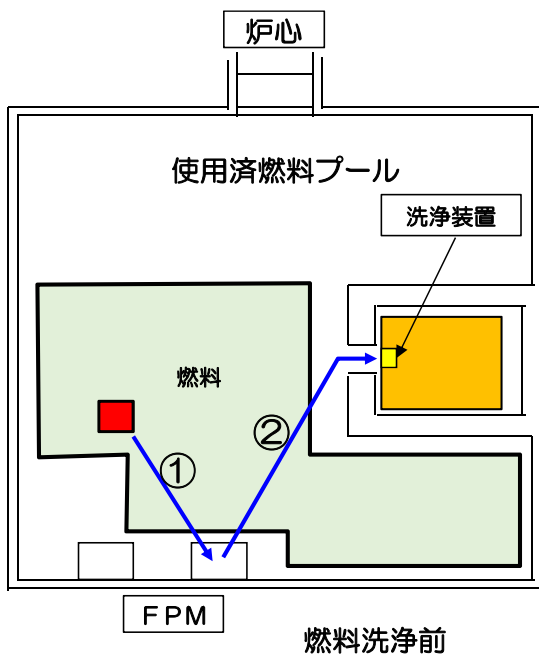
燃料洗浄作業概要③

- (1) チャンネルボックスを取外した燃料を洗浄塔に装荷する。
- (2) 燃料下部からエアを注入し、燃料を洗浄する。エアバブリングによって、異物を取り除く。
- (3) エアバブリングを停止すると、取れた異物が洗浄塔下部に沈む。
- (4) 異物回収ポンプにより異物をストレーナー・異物回収フィルターに回収する。なお、異物回収は高線量および水中作業であることから、全ての洗浄作業終了後に実施する。



<参考> 洗浄対象燃料の移動

- ①燃料集合体を燃料交換機により使用済燃料ラックから燃料チャンネルボックス着脱機（FPM）へ移動。
- ②チャンネルボックス（CB）等取外し後、FPMから燃料洗浄装置へ移動。
- ③洗浄後、燃料洗浄装置からFPMへ移動。
- ④CB等取付け後、FPMから使用済燃料ラックへ移動。

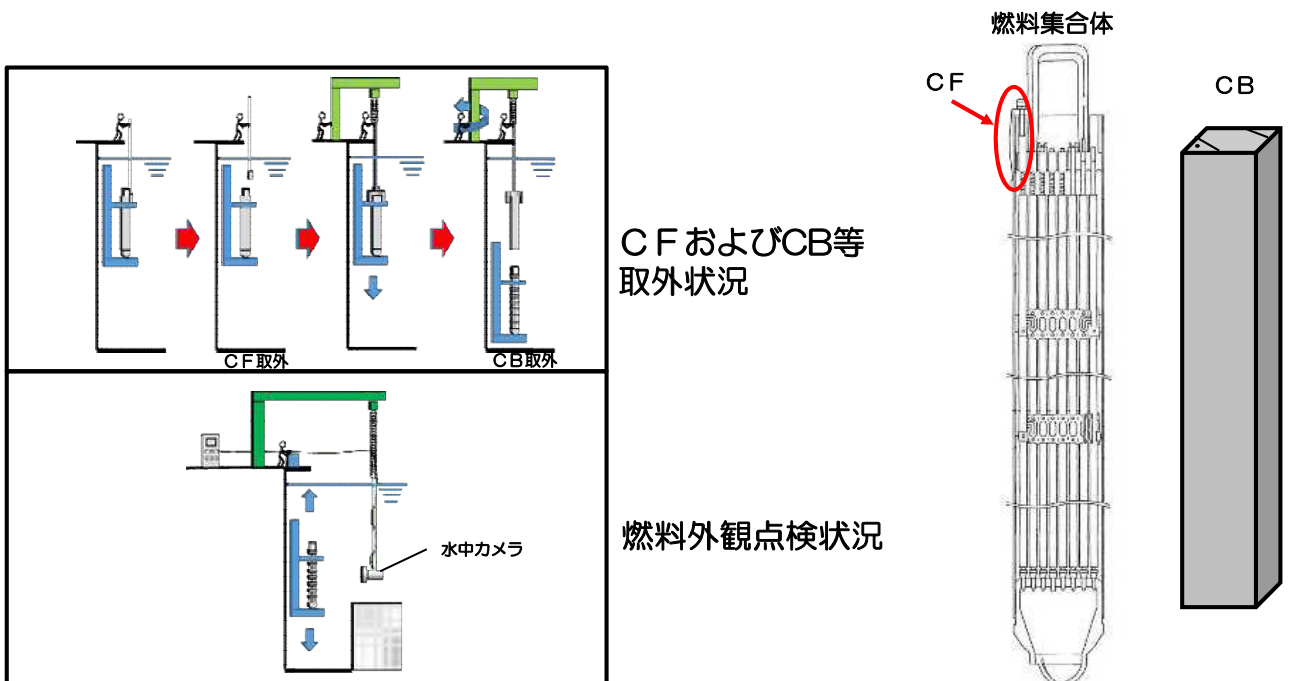


6

<参考> チャンネルボックス着脱

燃料チャンネルボックス着脱機（FPM）においてチャンネルボックス（CB）等の着脱を実施。

- ①洗浄前にチャンネルファスナ（CF）及びチャンネルボックス（CB）の取外しを実施。また、水中カメラによる燃料の外観点検を実施（抜取で実施）。
- ②洗浄後に燃料の外観点検（抜取で実施）を行い、CB及びCFを取付ける。



柏崎刈羽原子力発電所における新型コロナウイルス 対策強化期間後の対策状況について

- 全国の緊急事態宣言は解除されたものの、柏崎刈羽原子力発電所では関係会社・協力企業を含め、日々の行動履歴の確認や不要不急の県外往来禁止等の対策を継続します。
- 引き続き、感染拡大防止対策を徹底の上、工事を実施してまいります。

2020年5月28日

東京電力ホールディングス株式会社

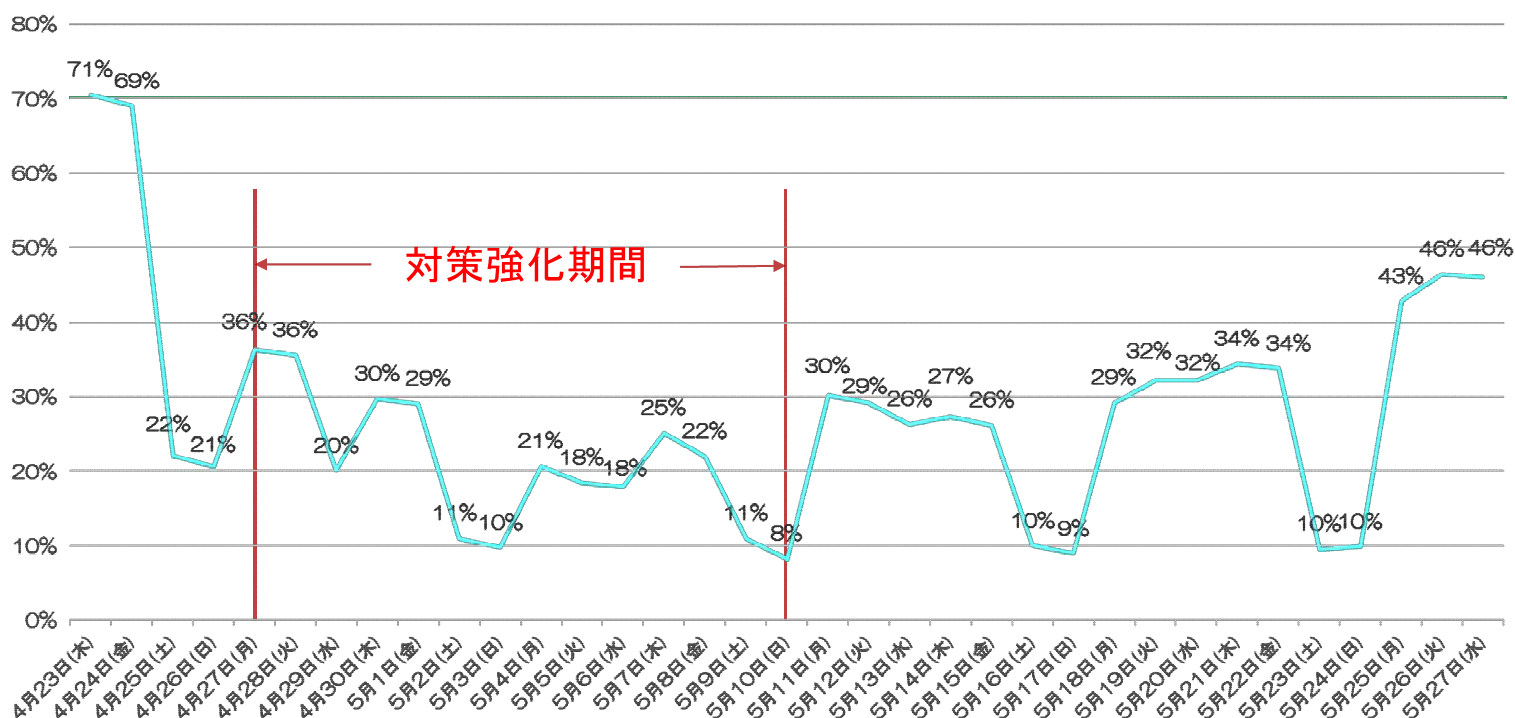
柏崎刈羽原子力発電所



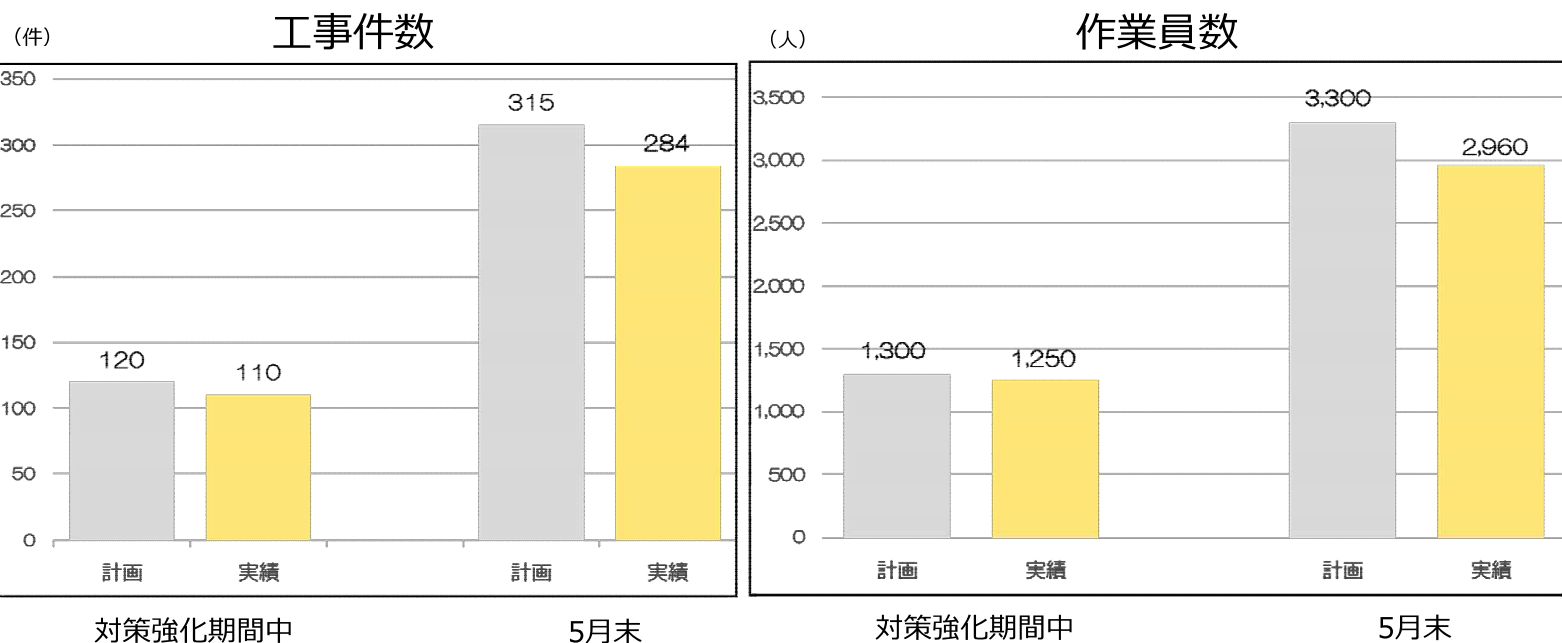
1. 社員の出勤率（実績）

1

- 社員の出勤率は、対策強化期間（4月27日～5月10日）後も50%以下で推移。



■ 工事再開後、工事件数・作業員数ともに概ね計画通りに推移。



参考：協力企業における感染拡大防止対策

【飛沫感染防止のためのダンボールプラスチック板による衝立設置】



柏崎刈羽原子力発電所 6 号機安全対策工事を担う共同会社の
設立に関する覚書の締結について

2020 年 6 月 3 日

東京電力ホールディングス株式会社
東芝エネルギーシステムズ株式会社

東京電力ホールディングス株式会社（以下、「東京電力」）及び東芝エネルギーシステムズ株式会社（以下、「東芝 ESS」）は、本日、東京電力柏崎刈羽原子力発電所 6 号機の安全対策工事を担う会社の設立について覚書を締結しましたので、お知らせいたします。

東京電力は、2017 年 12 月に原子力規制委員会より、柏崎刈羽原子力発電所 6、7 号機の原子炉設置変更許可をいただいておりますが、現在、7 号機の工事計画認可の取得に向けた審査と並行して、6 号機の工事計画認可申請に向けた準備に取り組んでおります。

このたび、東京電力と東芝 ESS は、業界の垣根を越えて技術・知見を持ち寄り、柏崎刈羽原子力発電所 6 号機の安全対策工事を担う会社を共同で設立し、同社で安全対策工事に関するプロジェクトの運営、設計及び工事の管理等を実施していくことについて、覚書を締結いたしました。

新会社の設立時期については、2020 年 6 月中旬を目標としており、本格的な事業開始は 2020 年 7 月中を目標としております。

今後、柏崎刈羽原子力発電所 6 号機の安全対策工事の完了に向けて両社の相乗・補完効果を最大限に引き出して安全性や品質の向上を目指してまいります。

添付資料

- ・ 柏崎刈羽原子力発電所 6 号機の概要
- ・ 新会社の概要（予定）

以 上

柏崎刈羽原子力発電所 6 号機の概要

所在地	新潟県柏崎市および刈羽郡刈羽村
原子炉の型式	改良型沸騰水型軽水炉
電気出力	135.6 万 kW
営業運転開始	1996 年 11 月



手前から 7 号機、6 号機、5 号機

新会社の概要（予定）

会社名 (略称)	KK 6 安全対策共同事業株式会社 (KS 6 ケー・エス・シックス)
事業内容	柏崎刈羽原子力発電所 6 号機の安全対策工事に 関するプロジェクトの運営、設計及び工事の管理 等
設立日	2020年6月中旬
出資金（資本金）	3億円（1億5,000万円）
出資比率	東京電力ホールディングス株式会社 50% 東芝エネルギーシステムズ株式会社 50%
所在地	新潟県柏崎市（本社）、東京都港区（東京支社）

2019年度決算について

2020年5月15日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、本日、2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）の連結業績についてとりまとめました。

連結の経常損益は、グループ全社を挙げた継続的なコスト削減に努めたものの、競争激化や気温影響による冷暖房需要が減少したことで、東京電力グループの販売電力量が前年度比3.5%減の2,223億kWhとなったことなどから、前年度比4.5%減の2,640億円の利益となりました。

また、特別利益は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金1,016億円などを加えた4,149億円を計上した一方、特別損失に、燃料デブリ取り出しにかかる支出のうち作業費用などで災害特別損失3,949億円や、原子力損害賠償費1,079億円、また、減損損失105億円などを加えた6,093億円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損益は507億円の利益となりました。

(単位：億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	比較	
			A-B	A/B (%)
売上高	62,414	63,384	△ 970	98.5
営業損益	2,118	3,122	△ 1,004	67.8
経常損益	2,640	2,765	△ 125	95.5
特別損益	△ 1,943	△ 182	△ 1,761	-
親会社株主に帰属する 当期純損益	507	2,324	△ 1,817	21.8

【セグメント別の経常損益】

2019年度のセグメント別の経常損益については、以下のとおりです。

- ・東京電力ホールディングス株式会社の経常損益は、東京電力エナジーパートナーへの卸電力販売の減少などにより、前年度比797億円減の1,529億円の利益となりました。
- ・東京電力フュエル&パワー株式会社の経常損益は、火力発電事業等を承継したJERAにおいて、燃料費調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより、前年度比612億円増の647億円の利益となりました。
- ・東京電力パワーグリッド株式会社の経常損益は、修繕費・減価償却費などの減少によ

り、前年度比 27 億円増の 1,166 億円の利益となりました。

- 東京電力エナジーパートナー株式会社の経常損益は、競争激化や気温影響などにより、前年度比 127 億円減の 600 億円の利益となりました。

(単位：億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	比 較	
			A-B	A/B (%)
経 常 損 益	2,640	2,765	△ 125	95.5
東京電力ホールディングス	1,529	2,327	△ 797	65.7
東京電力フュエル&パワー	647	35	612	-
東京電力パワーグリッド	1,166	1,139	27	102.4
東京電力エナジーパートナー	600	727	△ 127	82.5

以 上

【本件に関するお問い合わせ】
 東京電力ホールディングス株式会社
 広報室 報道グループ 03-6373-1111 (代表)

2019年度決算概要

2020年5月15日

東京電力ホールディングス株式会社

【2019年度決算のポイント】

- **売上高**は、販売電力量の減少などにより**減収**
- **経常損益**は、グループ全社を挙げた継続的なコスト削減に努めたものの、売上高の減少などにより**減益**
- **当期純損益**は、燃料デブリ取り出しに係る支出のうち、作業費用を災害特別損失に計上することにより**減益**

【配当】

- 2019年度の期末配当は無配
- 2020年度の配当予想は、中間・期末ともに無配

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.



1. 連結決算の概要

(単位: 億kWh)

	2019年度	2018年度	比較	
			増減	比率(%)
販売電力量(連結)	2,223	2,303	△ 80	96.5

(単位: 億円)

	2019年度	2018年度	比較	
			増減	比率(%)
売上高	62,414	63,384	△ 970	98.5
営業損益	2,118	3,122	△ 1,004	67.8
経常損益	2,640	2,765	△ 125	95.5
特別利益	4,149	1,598	2,551	—
特別損失	6,093	1,780	4,313	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	507	2,324	△ 1,817	21.8

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.



2. セグメント別のポイント

【東京電力ホールディングス】

- 経常損益は、東京電力エナジーパートナーへの卸電力販売の減少などにより**減益**

【東京電力フュエル&パワー】

- 経常損益は、火力発電事業等を承継したJERAにおいて、燃料費調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより**増益**

【東京電力パワーグリッド】

- 経常損益は、託送収益が減少したものの、修繕費・減価償却費などの減少により**増益**

【東京電力エナジーパートナー】

- 経常損益は、競争激化や気温影響(暖冬・前年猛暑からの反動)による売上高の減少などにより**減益**

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

3. セグメント別の概要

(単位: 億円)

	2019年度	2018年度	比較	
			増減	比率(%)
売上高	62,414	63,384	△ 970	98.5
東京電力ホールディングス	8,469	9,501	△ 1,032	89.1
東京電力フュエル&パワー	97	20,336	△ 20,239	0.5
東京電力パワーグリッド	17,598	17,889	△ 291	98.4
東京電力エナジーパートナー	56,428	58,593	△ 2,164	96.3
調整額	△ 20,179	△ 42,935	22,756	—
経常損益	2,640	2,765	△ 125	95.5
東京電力ホールディングス	1,529	2,327	△ 797	65.7
東京電力フュエル&パワー	647	35	612	—
東京電力パワーグリッド	1,166	1,139	27	102.4
東京電力エナジーパートナー	600	727	△ 127	82.5
調整額	△ 1,303	△ 1,464	160	—

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO 21

(単位: 億円)

	2019年度	2018年度	比較
特別利益	4,149	1,598	2,551
原賠・廃炉等支援機構 資金交付金	1,016	1,598	△581
持分変動利益	1,997	-	1,997
災害損失引当金戻入額	1,135	-	1,135
特別損失	6,093	1,780	4,313
財産偶発損	3	-	3
災害特別損失	3,949	269	3,679
原子力損害賠償費	1,079	1,510	△431
福島第二廃止損失	956	-	956
減損損失	105	-	105
特別損益	△1,943	△182	△1,761

○ 特別利益の概要

◆ 原賠・廃炉等支援機構資金交付金

2020年3月30日に資金援助額変更認定申請

◆ 持分変動利益

JERAへの事業分割承継によるもの

◆ 災害損失引当金戻入額

過去に計上した災害損失引当金のうち、福島第二原子力発電所に係る額を廃炉決定により取崩したものの

○ 特別損失の概要

◆ 財産偶発損

台風15、19、21号による滅失資産の簿価相当額を計上したものの

◆ 災害特別損失(※)

東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用の見積り増や、台風15、19、21号により被災した資産の復旧等に要する費用を計上したものの

◆ 原子力損害賠償費

出荷制限指示等による損害や風評被害等の見積り増など

◆ 福島第二廃止損失

廃炉決定により、設備や核燃料等を損失処理したものの

◆ 減損損失(※)

将来の投資回収が見込めない固定資産について損失を計上したものの

(※)…3月30日公表の「2019年度連結業績予想」から大きな金額の変動があったため、次スライドで説明

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

5. 災害特別損失、減損損失について

- ▶ 3月27日に公表した「廃炉中長期実行プラン2020」に基づき、燃料デブリ取り出しに係る支出のうち、取り出し準備等の作業費用を見積もったうえで災害特別損失に一括計上
- ▶ 将来の投資回収が見込めない固定資産について、減損損失を計上

(単位: 億円)

	2019年度 実績	2019年度 業績予想 (3月30日公表)
災害特別損失	3,949	3,883
台風関連合計	208	173
東北地方太平洋沖地震関連	3,740	3,710
燃料デブリ取り出し	3,501	3,500
汚染水対策	44	
燃料取り出し	194	※ 210
その他	△0	
減損損失	105	-

※ 2019年度業績予想では「その他」として表示

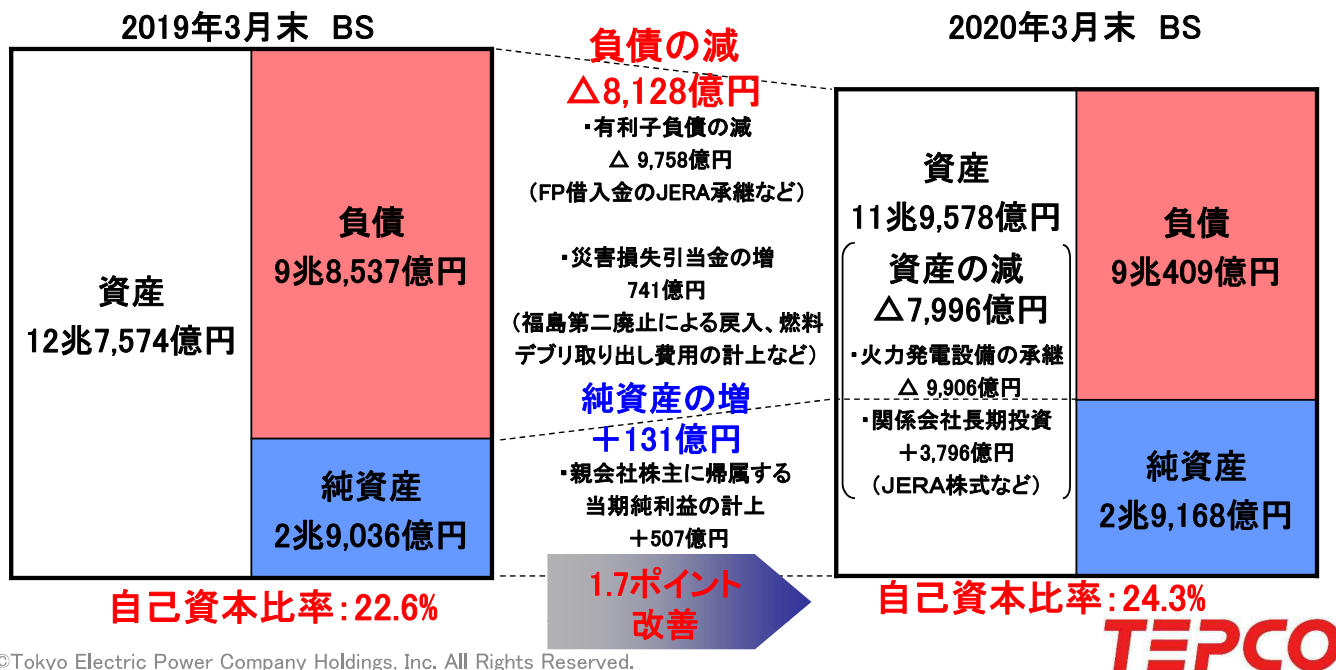
©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

6. 連結財政状態

7

- 総資産残高は、火力発電設備をJERAへ承継したことなどにより 7,996億円減少
- 負債残高は、FPの借入金をJERAへ承継したことなどにより 8,128億円減少
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより 131億円増加
- 自己資本比率は、1.7ポイント改善



©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

(参考) 収支諸元表

8

エリア需要

(単位: 億kWh)

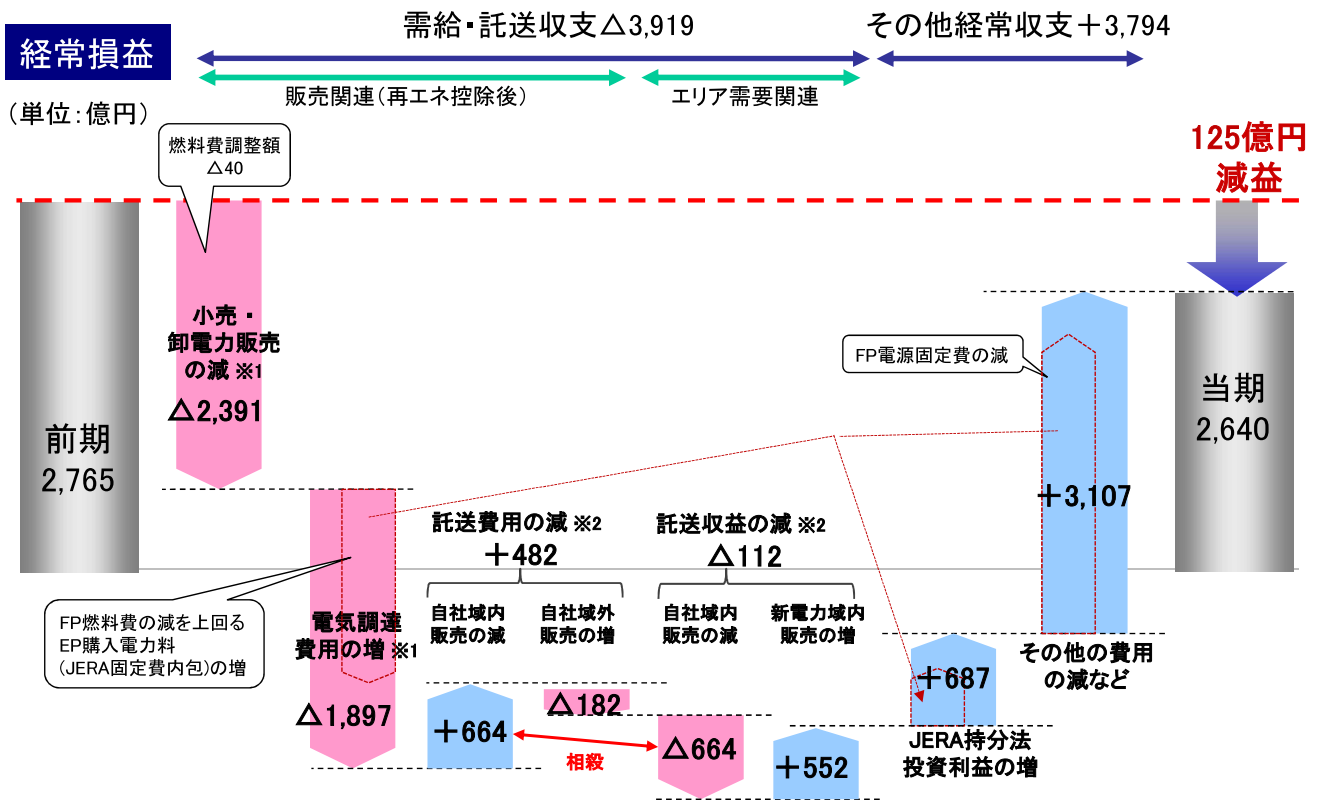
	2019年度	2018年度	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	2,698	2,747	△49	98.2

為替/CIF

	2019年度	2018年度	増減
為替レート(インターバンク)	108.7 円/ドル	110.9 円/ドル	△2.2 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	67.8 ドル/バレル	72.2 ドル/バレル	△4.4 ドル/バレル

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

(参考)連結前年度比較 ① ～増減図～



※1 小売・卸電力販売、電気調達費用は間接オークションによる影響を含んでいる

※2 託送費用、託送収益はインバランス収支の影響を除いている

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.



(参考)連結前年度比較 ② ～数表～

(単位:億円)

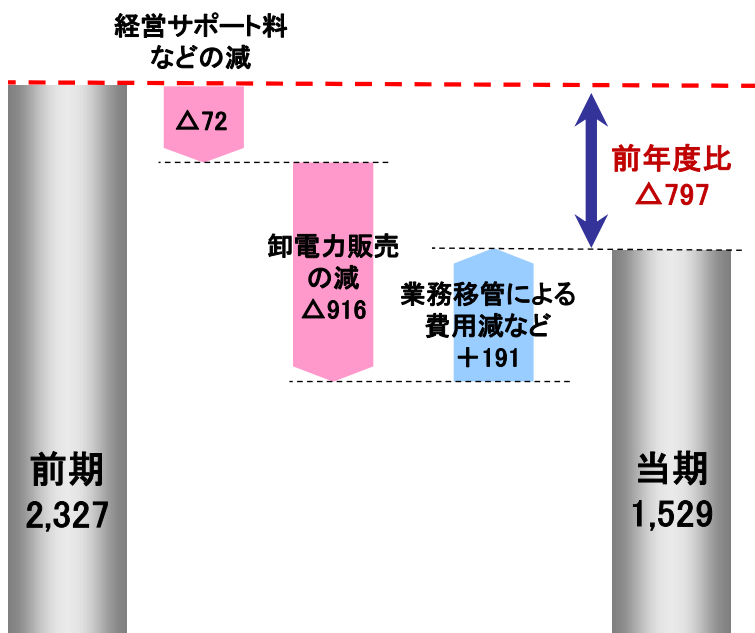
	2018年度	2019年度	増減
経常利益	2,765	2,640	$\Delta 125$
需給・託送収支	23,023	19,103	$\Delta 3,919$
小売・卸電力販売	46,794	44,403	$\Delta 2,391$
(Δ) 電気調達費用	$\Delta 26,176$	$\Delta 28,073$	$\Delta 1,897$
(Δ) 託送費用	$\Delta 11,805$	$\Delta 11,323$	$+482$
託送収益	14,210	14,097	$\Delta 112$
その他経常収支	$\Delta 20,257$	$\Delta 16,463$	$+3,794$
JERA持分法投資利益	93	780	$+687$
(Δ) 減価償却費	$\Delta 5,289$	$\Delta 4,110$	$+1,178$
(Δ) 設備関係費	$\Delta 3,618$	$\Delta 2,657$	$+960$
その他	$\Delta 11,443$	$\Delta 10,476$	$+967$

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.



経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、経営サポート料や水力・原子力の卸電力販売など。

出水率

(単位:%)

	2018年度	2019年度	増減
4-3月	96.4	105.5	+9.1

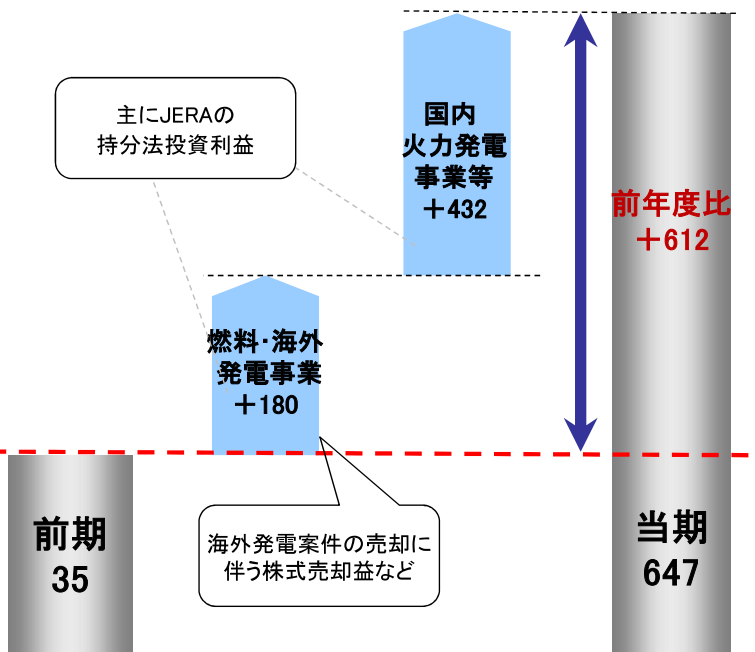
経常損益

(単位:億円)

	2018年度	2019年度	増減
4-6月	1,538	1,564	+25
4-9月	1,734	1,623	$\Delta 110$
4-12月	1,789	1,483	$\Delta 306$
4-3月	2,327	1,529	$\Delta 797$

経常損益

(単位:億円)



収支構造

主な利益はJERAの持分法投資損益。2019年4月1日に火力発電事業等をJERAへ承継している。

(単位:億円)

期ずれ影響(JERA持分影響)

	2019年度
4-3月	+390

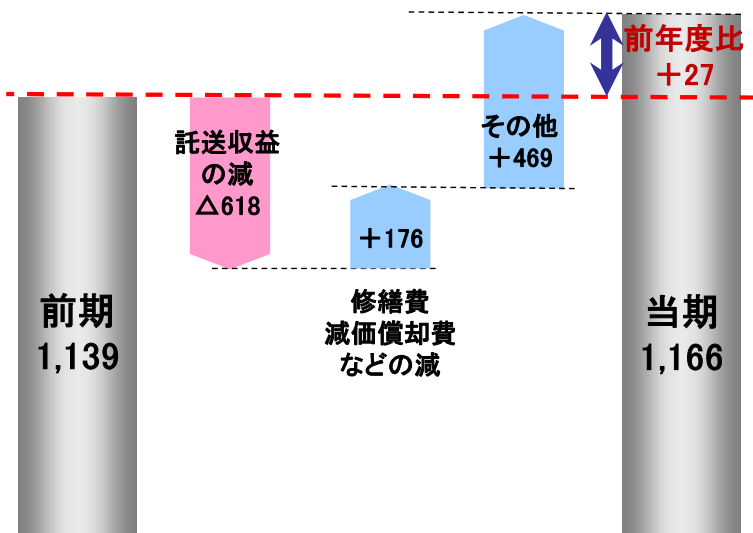
経常損益

(単位:億円)

	2018年度	2019年度	増減
4-6月	224	458	+233
4-9月	52	584	+532
4-12月	34	623	+588
4-3月	35	647	+612

経常損益

(単位: 億円)



収支構造

売上は主に託送収益で、エリア需要によって変動。
費用は主に送配電設備の修繕費や減価償却費など。

エリア需要

(単位: 億kWh)

	2018年度	2019年度	増減
4-3月	2,747	2,698	Δ49

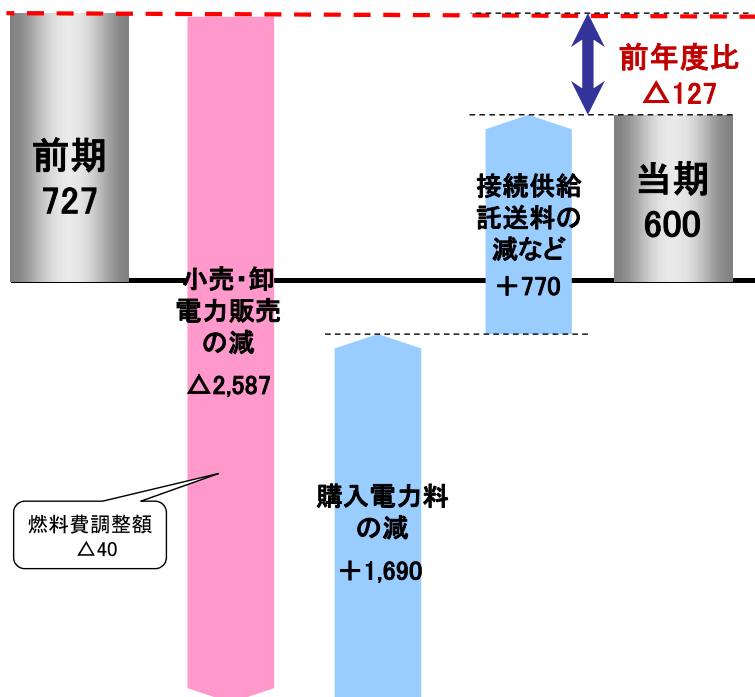
経常損益

(単位: 億円)

	2018年度	2019年度	増減
4-6月	387	426	+38
4-9月	1,170	1,199	+28
4-12月	1,631	1,753	+122
4-3月	1,139	1,166	+27

経常損益

(単位: 億円)



収支構造

売上は主に電気料収入で、販売電力量によって変動。費用は主に購入電力料や接続供給託送料など。

販売電力量

(単位: 億kWh)

	2018年度	2019年度	増減
4-3月	2,303	2,223	Δ80

ガス件数 (ニチガス、TEA含み)

2019年3月末	2020年3月末
約125万件	約205万件

経常損益

(単位: 億円)

	2018年度	2019年度	増減
4-6月	Δ83	Δ120	Δ36
4-9月	541	434	Δ107
4-12月	393	546	+152
4-3月	727	600	Δ127

「福島原子力事故を決して忘れることなく、昨日よりも今日、今日よりも明日の安全レベルを高め、比類なき安全を創造し続ける原子力事業者になる」との決意を実現するため、

第4四半期の進捗

原子力安全改革を推進し、廃炉作業を確実に実施するとともに、世界最高水準の発電所を目指す活動を継続している。

- 9回目となる3月11日を迎えるに当たり、社長の小早川が福島第一を訪れ、午後2時46分に黙祷を捧げるとともに、全社員に対して「福島原子力事故の反省と教訓を風化させない」「東京電力の原点は福島」「安全には終わりが無い」という事を改めて訓示した。
- 福島第一では、「復興と廃炉の両立に向けた福島の皆さまへのお約束」および「廃炉中長期実行プラン2020」を公表した。「復興と廃炉の両立」の大原則の下、組織を「ひらき」、信頼を「つくり」、使命である復興と廃炉を「やり遂げていく」とともに、地域および国民の皆さまのご理解を頂きながら進めるべく、廃炉作業の今後の見通しについて、より丁寧に分かりやすくお伝えする。
- 社長としての責任と決意を原子力規制委員会に回答した「7つの約束」について、原子炉施設保安規定への反映を申請した。当社は、社長の責任のもと、福島第一の廃炉をやり遂げるとともに、終わりなき原子力発電所の安全性向上を両立させ、地元の要請に真摯に向き合い、決して独りよがりにはならず、地元と対話を重ね、主体性を持って責任を果たしていく。
- 新型コロナウイルスによる肺炎をはじめとする感染症のリスクが高まってきたことを踏まえ、2月17日より全社を挙げて取り組みを強化しており、原子力部門では、原子力発電所の運転員に対する感染防止対策に重点を置いて取り組んでいる。

福島原子力事故の反省と教訓を共有する取り組み

9回目となる3月11日を迎えるに当たり、「福島原子力事故の日」の取り組みの1つの柱として、原子力部門の全職場にて「次世代へ向けた原子力安全改革」の理解活動を行なった。3月11日には、社長の小早川が福島第一を訪れ、午後2時46分に黙祷を捧げるとともに、全社員に対して「福島原子力事故の反省と教訓を風化させない」「東京電力の原点は福島」「安全には終わりが無い」という事を改めて訓示した。これからも「私たちの決意」を忘れることなく、世界最高水準の安全性の確保に向けて原子力安全改革の取り組みを継続していく。



福島第一における訓示

7つの約束の原子炉施設保安規定への反映

2017年8月25日に原子力規制委員会へ提出した、社長としての責任と決意を回答した「7つの約束*」について、原子炉施設保安規定への反映を申請した（3月30日）。申請では、原子力事業者としての基本姿勢として、社長の責任のもと、福島第一の廃炉をやり遂げるとともに、終わりなき原子力発電所の安全性向上を両立させていくことなどを明記した。その実現にあたっては、地元の要請に真摯に向き合い、決して独りよがりにはならず、地元と対話を重ね、主体性を持って責任を果たしていく。

*7つの約束；本文1.3章参照



緊急時訓練による安全性の向上（柏崎刈羽）

原子力規制委員会との面談およびその対応状況



フランジタンク解体のカイゼン（福島第一）

第53回原子力規制委員会の臨時会議にて、社長の小早川が福島第一における事故・トラブルの原因と対策などについて報告し、意見交換を行った（1月16日）。意見交換では、事故・トラブルの発生要因を分析した結果、共通要因として「現場/現物を徹底的に把握できていない」を抽出し、カイゼン活動を通じた「現場/現物を徹底的に把握すること、その能力の向上」や「要員と組織の充実」などの対策について報告した。その対応として、福島第一には、現場重視の観点にたち、組織改編に合わせて、本社から約80名の要員を人事発令した。また、柏崎刈羽には、各機能分野の本社側のリーダーであるCFAM*が駐在し、現場/現物の観点からカイゼンの取り組みを開始している。*Corporate Functional Area Manager

新型コロナウイルスに対する原子力部門の取り組み

業務継続および安全性確保に関わるリスク対策については、これまでも行動計画を定め取り組みを進めてきた。新型コロナウイルス感染症によるリスクに対しては、2月17日より全社を挙げて取り組みを強化している。原子力部門は、入社前検温など全社大の取り組みに加え、特に原子力安全の確保に最も重要な役割を果たす原子力発電所の運転員に対する感染防止対策に重点を置いて、運転員が使用する通勤交通手段、建屋内の動線、トイレや食事場所などについて専用化を図っていることに加え、中央操作室への入室制限なども実施している。しかしながら、柏崎刈羽に勤務している社員が罹患したことなどを踏まえ、感染拡大防止に向けた追加対策を徹底していく。



ビニールパーテーションによる感染防止対策（柏崎刈羽）

復興と廃炉の両立に向けた福島の皆さまへのお約束

復興と廃炉の両立に向けた福島の皆さまへのお約束

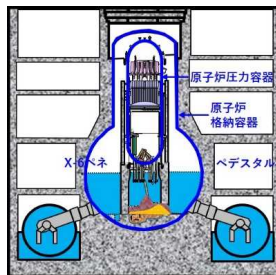


福島の皆さまへのお約束

周辺地域で住民帰還と復興の取り組みが徐々に進む中で、長期に亘る廃炉作業を進めていくにあたっては「復興と廃炉の両立」の大原則の下、より一層のリスク低減や安全確保を最優先としつつ、地域とともに廃炉を着実に進めていくことが重要であることから、廃炉事業を通じて福島復興に貢献するための方針と具体策として「復興と廃炉の両立に向けた福島の皆さまへのお約束」をとりまとめた（3月27日）。私たちは、廃炉の取り組みに関して、地域の皆さまのご関心やご疑問に真摯にお応えするとともに、丁寧な情報発信をより一層強化していくことで、コミュニケーションのシンカ（進化、深化）を図り、組織を「ひらき」、信頼を「つくり」、使命である復興と廃炉を「やり遂げていく」。

廃炉中長期実行プラン2020

「廃炉中長期実行プラン2020」は、中長期ロードマップや原子力規制委員会のリスクマップに掲げられた目標を達成するべく、「2031年までの廃炉全体の主要な作業プロセス」を示すことを目的に策定した（3月27日）。燃料デブリの取り出しについては、2号機から取り出しを開始（2021年内）後、段階的に取り出し規模を拡大し、3号機でも先行して検討を進め、1号機に展開することを想定している。「復興と廃炉の両立」の大原則の下、地域および国民の皆さまのご理解を頂きながら進めるべく、廃炉作業の今後の見通しについて、より丁寧に分かりやすくお伝えしていく。



3号機（イメージ）

原子力安全改革プラン（マネジメント面）の進捗状況

- 第4四半期には、原子力改革監視委員会において、自己評価を通じた重点課題の改善状況等を報告し、「より厳しい自己評価を実施し、組織・ガバナンスを強化するうえで大きな進捗がみられた」との所見を受けている。自己の弱点・課題を認識し、外部に指摘される前に改善できる組織になれるよう、原子力安全改革を進めていく。
- 安全意識向上のための取り組みについては、福島原子力事故の反省と教訓を伝承し、変化する事業環境に適応して原子力安全改革を進化させる「次世代に向けた原子力安全改革」を推進しており、原子力安全改革を継続し続けることが、「7つの約束」を果たすことにもつながる。
- 対話力向上のための取り組みについては、福島第一では、ご視察者は18,000人に達した。現在、全ての発電所視察等を中止しているが、ホームページなどを活用し、丁寧な情報発信を継続している。また、青森県内の工業高校を対象にエネルギー講座を実施するなど、次世代を担う若い世代の方々への当社事業の取り組みなどの理解活動を実施した。
- 技術力向上のための取り組みについては、福島県浜通りを震源とする地震を模擬した福島第一/第二合同訓練を実施し、困難で複雑な状況においても正確な情報提供ができることを確認した。



原子力改革監視委員会

2月4日に開催した第17回原子力改革監視委員会では、前回（2019年1月29日）に頂いた提言を踏まえた重点課題に対する取り組みとして、自己評価の強化、安全・業務品質の向上、情報伝達の品質向上について報告を行った。委員会からは「前回委員会以降、より厳しい自己評価を実施し、組織・ガバナンスを強化する上で大きな進捗がみられた。とくに、執行側が自ら弱点を見つけ、そのギャップを埋めるためのアクションプランを立てては正していることは評価する」との所見を受けている。あわせて、委員会からは「私たちの決意」を伝承し続け、原子力安全改革を推し進めること「コミュニケーションに一層取り組むこと」「訓練などの繰り返しによる技術力の向上に努めること」などについての提言も頂いた。頂いた所見におごることなく、提言は厳粛に受け止め、自己の弱点・課題を認識し、外部に指摘される前に改善できる組織になれるよう、原子力安全改革を進めていく。



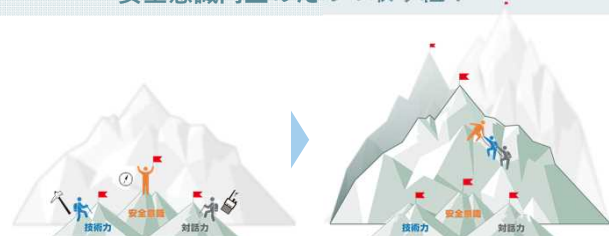
原子力改革監視委員会

内部規制組織の活動

経営層への監視・支援強化対策であり、執行側から独立した内部規制組織である原子力安全監視室は、エクセレンスの追求に向け、以下を提言している。

- 原子力安全に関する外部指摘について、産業界の標準的な考え方を理解し、対応の完了までを迅速化すること。（柏崎刈羽）
- 影響の小さいものを含む不安全な状態・行為等の報告を活用した改善について、経営層の期待事項を明確にし、厳格な指示として中間管理層に遵守させること。（福島第一）

安全意識向上のための取り組み



「次世代に向けた原子力安全改革」より（今日（左）よりも明日（右）を表した図）

「次世代に向けた原子力安全改革」は、福島原子力事故の反省と教訓を伝承し、変化する事業環境に適応して原子力安全改革を進化させる活動で、「福島原子力事故の日」から取り組んでいる。福島原子力事故を経験していない社員が増えていく中で、「私たちの決意」を堅持し、日々の業務の全てが、今日よりも明日の原子力安全を高める活動となることを目的としており、原子力安全改革を継続し続けることが、「7つの約束」を果たすことにもつながる。

- 「次世代に向けた原子力安全改革」の主な内容は以下のとおり。
- 私たちの決意を含む「福島原子力事故の反省と教訓」を、次の世代へ伝承
 - 設備やマネジメントの安全対策は、環境の変化に適応してカイゼンして継続
 - 業務の仕組みや進め方はマネジメントモデルと廃炉推進戦略書で体系化し、日々の実務に展開
 - 取り組みの進捗を社外に公表し、評価と意見を頂いて、次の計画に反映

対話力向上のための取り組み



江上剛様の廃炉資料館視察



中学校でのエネルギー講座

福島第一では、2019年度の視察者は18,000人に達した。2月には、作家の江上剛様に福島第一や廃炉資料館をご視察頂き「廃炉資料館は、東京電力が責任と覚悟を持って作り込んだことがよくわかる内容だった」とのご意見を頂いた。現在、感染症の感染予防・拡大防止を目的に、全ての発電所視察等を中止、資料館・PR館等を休館しているが、ホームページ、SNSおよび情報誌などを活用し、丁寧な情報発信を継続していく。

次世代を担う若い世代の方々への当社取り組みの理解活動として、柏崎刈羽では新潟県内の中学校、青森事業本部では青森県内の工業高校を対象に、エネルギー講座を実施し、「福島」の反省を教訓に対策を行っていることが分かった」といった声を頂いた。

技術力向上のための取り組み



福島第一/第二合同訓練（福島第二）



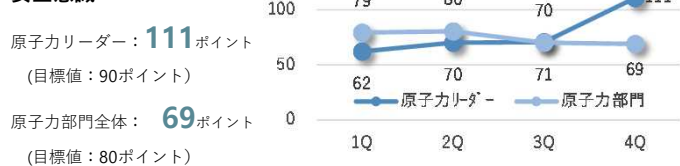
合同防護訓練で使用したドローン

緊急時総合訓練では、福島第一/第二合同訓練を実施した（1月24日）。福島県浜通りを震源とする地震による福島第一/第二の同時発災を模擬したことから、情報が錯そうすることが想定されたが、それぞれの発電所の情報を識別するなどの対策を予め講じた結果、本社が必要な情報を適切に入手することができた。困難で複雑な状況においても、正確な情報提供ができるよう、緊急時訓練を継続していく。

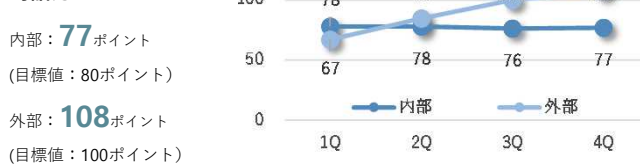
直営技術力向上訓練では、緊急時に上空から被害状況を迅速に把握するために、ドローンの操作訓練を実施している。第4四半期には、福島第二において、ドローンの操作技術を活用したシナリオを用いて、福島県警と連携した合同防護訓練を実施した。引き続き、様々な訓練を実施し、直営技術力を向上させていく。

KPI実績 ● 2019年度のKPIは、2018年度の実績を踏まえた変更方針（2018年度第4四半期進捗報告）に基づき、新たに関連するPI（4項目）の追加等を実施し、1年間監視した結果を示している。

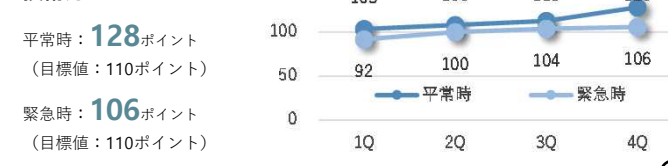
安全意識



対話力



技術力



福島第二原子力発電所の廃止措置計画認可申請および事前了解願いの提出について

2020年5月29日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、本日、原子炉等規制法に基づき、福島第二原子力発電所の廃止措置計画認可申請書を原子力規制委員会へ提出いたしました。

なお、これに先立ち、本日、福島県、楡葉町及び富岡町に「福島第二原子力発電所の廃炉の実施に係る周辺地域の安全確保に関する協定書」第3条（施設の新増設等に対する事前了解）に基づき、廃止措置の実施に係る事前了解願いを提出いたしました。

今後、原子力規制委員会の審査に適切に対応していくとともに、安全確保を最優先に、福島第二原子力発電所の廃止措置に取り組んでまいります。

以上

【添付資料】

- ・福島第二原子力発電所廃止措置計画認可申請書の概要について

■福島第二原子力発電所 廃止措置計画認可申請書はこちらからご確認ください

https://www.tepco.co.jp/electricity/mechanism_and_facilities/power_generation/nuclear_power/decommissioning_plan.html

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
原子力・立地本部広報グループ 03-6373-1111（代表）

福島第二原子力発電所 廃止措置計画認可申請書の概要について

2020年5月29日
東京電力ホールディングス株式会社

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.



福島第二原子力発電所のこれまでの経緯

1

- 福島第二原子力発電所は1982年の1号炉運転開始以降、長きにわたり当社の電力安定供給の一翼を担ってまいりましたが、2019年7月に全号機の廃止を決定し、本日、廃止措置計画認可申請書を原子力規制委員会に提出しました。
- 今後は、廃止措置計画の認可に向けて、審査に適切に対応していくとともに、廃止措置に取り組んでまいります。

2019年 7月31日	全号炉の廃止を決定
9月30日	電気事業法に基づく発電事業変更届出書を経済産業大臣に提出
2020年 5月29日	廃止措置計画認可申請書を原子力規制委員会に提出

<参考：福島第二原子力発電所のこれまでの歩み>

	1号炉	2号炉	3号炉	4号炉
原子炉設置許可	1974年4月30日	1978年6月26日	1980年8月4日	1980年8月4日
初臨界	1981年6月17日	1983年4月26日	1984年10月18日	1986年10月24日
営業運転開始	1982年4月20日	1984年2月3日	1985年6月21日	1987年8月25日
原子炉停止	2011年3月11日	2011年3月11日	2011年3月11日	2011年3月11日
原子炉運転期間 (初臨界～原子炉停止)	約30年	約28年	約27年	約25年
総発電電力量	約2,135億kWh	約1,960億kWh	約1,686億kWh	約1,656億kWh

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.



- 廃止措置は、関係法令等を遵守し、以下の基本方針の下で安全確保を最優先に実施してまいります。

廃止措置の基本方針

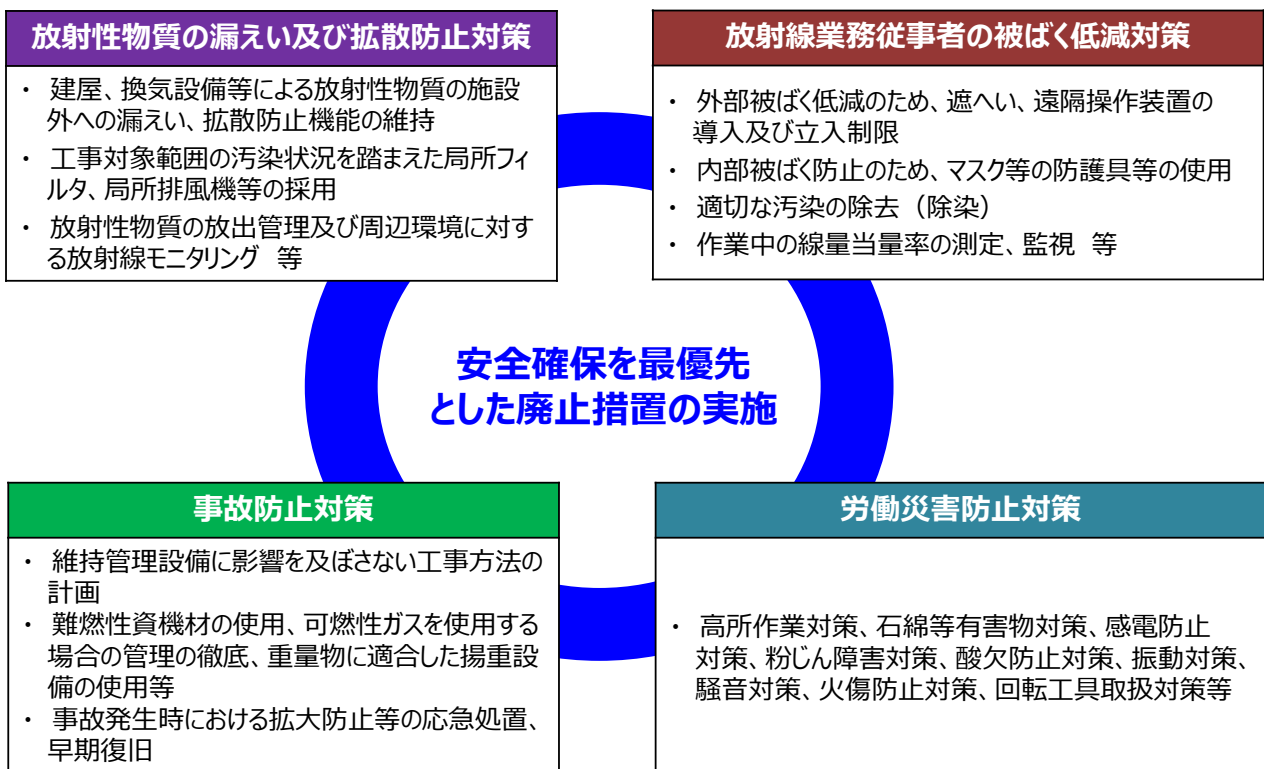
- 廃止措置の実施にあたっては、**関係法令、関係告示を遵守**する。
- 施設周辺の一般公衆及び放射線業務従事者の**放射線被ばくを可能な限り低減**する。
- **使用済燃料は、廃止措置終了までに再処理施設へ全量搬出し、再処理事業者に譲り渡す。**
- 放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物は、適切に処理を行い管理放出する。**放射性固体廃棄物は、関係法令等に基づき、廃棄物の種類・性状に応じた処理を行って、廃止措置終了までに原子炉等規制法に基づき廃棄の事業の許可を受けた者の廃棄施設に廃棄する。**
- 原子炉建屋や使用済燃料プールの冷却浄化機能など、廃止措置期間中において**保安のために必要な発電用原子炉施設は、廃止措置の進捗に応じてその機能及び性能を適切に維持管理**する。
- 廃止措置期間中の**保安活動及び品質保証に必要な事項は、保安規定に定めて実施**する。
- 廃止措置の実施にあたっては、**廃止措置期間中に機能及び性能を維持すべき設備に影響を及ぼさないことを確認したうえで工事を実施**する。

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.



廃止措置における安全確保対策

- 廃止措置を進めるにあたっては、以下の安全確保対策を講じてまいります。



©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.



- 福島第二（4基）の廃止措置期間は44年を見込んでおり、全体工程を4段階に区分して実施してまいります。
- 廃止措置計画には、第1段階である「解体工事準備期間」に実施する具体的事項について記載します。第2段階以降については、第1段階において実施する汚染状況調査結果などを踏まえ、改めて廃止措置計画に反映し、変更の認可を受ける予定です。

廃止措置の主な手順（4基計）

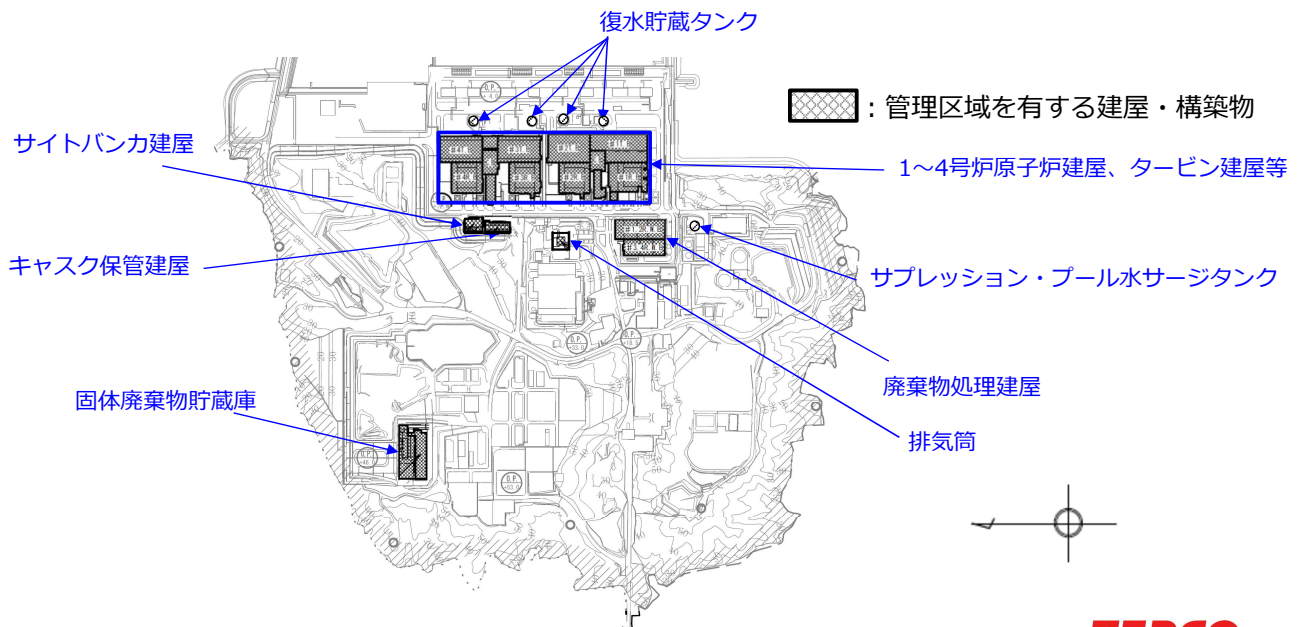
〔第1段階〕 解体工事準備期間 (10年)	〔第2段階〕 原子炉本体周辺設備等解体撤去期間 (12年)	〔第3段階〕 原子炉本体等解体撤去期間 (11年)	〔第4段階〕 建屋等解体撤去期間 (11年)
汚染状況の調査	核燃料物質による汚染の除去		
	管理区域内設備（原子炉本体以外）の解体撤去		
← 原子炉本体の放射能減衰（安全貯蔵） →		原子炉本体の解体撤去	建屋等の解体撤去
	管理区域外設備の解体撤去		
	原子炉建屋内核燃料物質貯蔵設備からの核燃料物質の搬出（取出し）		
	核燃料物質の譲渡し		
	放射性廃棄物（運転中に発生した放射性廃棄物及び廃止措置期間中に発生する放射性廃棄物）の処理処分		

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.



解体対象施設

- 廃止措置計画における解体対象施設は、主に原子炉建屋、タービン建屋、廃棄物処理建屋等の管理区域内の設備であり、これらの解体撤去は第2段階以降に進めてまいります。
- 管理区域外（屋外等）の供用を終了した設備については、第1段階から順次解体撤去を進めてまいります。



©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.



- 廃止措置期間中に性能を維持すべき施設は、周辺公衆及び放射線業務従事者の被ばく低減を図るとともに、廃止措置の実施に対する安全確保のため、必要な期間、必要な機能を維持・管理してまいります。
- これら施設については、必要な期間中、必要な機能及び性能を維持できるよう、保安規定に施設管理計画を定め、これに基づき施設管理を実施します。

<第1段階における主な性能維持施設>

施設・設備等	維持機能	維持期間
原子炉本体（放射線遮へい体）	放射線遮蔽機能	炉心支持構造物等の解体完了まで
原子炉格納施設	放射性物質漏えい防止機能、放射線遮蔽機能、換気機能	管理区域を解除するまで
建物及び構築物	放射線遮へい機能、放射性物質漏えい防止機能	管理区域を解除するまで
核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設（使用済燃料プール等）	臨界防止機能、冷却浄化機能、燃料取扱機能等	新燃料及び使用済燃料の搬出（取出し）が完了するまで
放射性廃棄物の廃棄施設（放射性廃棄物処理設備、貯蔵設備）	放射性廃棄物処理機能	放射性廃棄物（気体、液体、固体）の処理が完了するまで
	放射性廃棄物貯蔵機能	貯蔵している固体廃棄物の廃棄が完了するまで
放射線管理施設	放射線管理機能、放射線監視機能等	関連する設備の供用が終了するまで
その他原子炉への附属施設（ディーゼル発電機等）	電源供給機能	使用済燃料の搬出（取出し）が完了するまで
発電所補助系	補機冷却機能、換気機能、消火機能等	管理区域を解除するまで（換気機能）等
照明設備（非常用照明）	照明機能	各エリアの設備の供用が終了するまで

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.



解体工事準備期間（第1段階）に行う具体的事項

- 解体工事準備期間（第1段階）に実施する具体的事項は以下のとおりです。

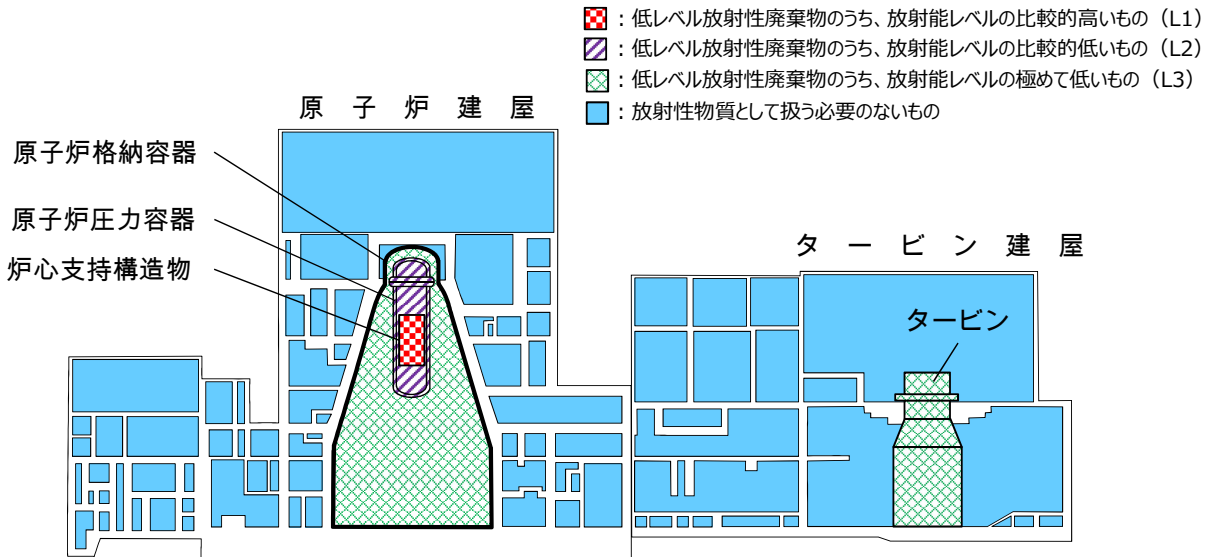
- ① 汚染状況の調査
- ② 汚染の除去
- ③ 放射線管理区域外（屋外）の設備の解体撤去
- ④ 原子炉建屋内核燃料物質貯蔵設備からの核燃料物質の搬出（取出し）
- ⑤ 放射性廃棄物の処理処分

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.



- 周辺公衆及び放射線業務従事者の被ばく低減に向けた適切な解体撤去工法及び手順の策定、並びに解体撤去工事に伴って発生する放射性固体廃棄物の発生量に関する評価精度の向上を図るため、汚染状況の調査を行います。
- なお、下図は現在の主要施設における除染前の推定汚染分布であり、今後、除染等を進めることにより放射性廃棄物の発生量の抑制に努めていきます。

主な廃止措置対象施設の除染前における推定汚染分布



©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.



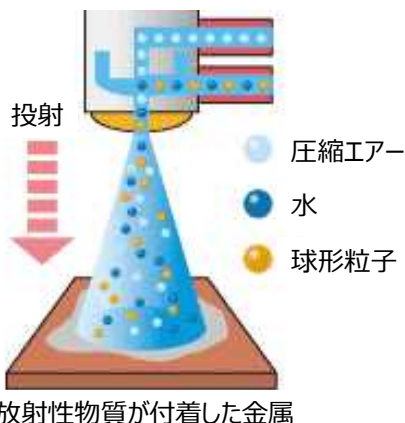
② 汚染の除去

- 解体撤去作業等における被ばくを可能な限り低減するため、除染による被ばく量の低減が有効と考えられる機器や配管等を対象に、機械や薬品を用いて除染を行います。

除染の方法

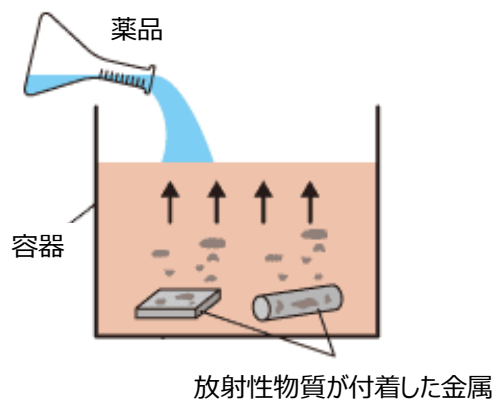
機械的除染

放射性物質を含む汚れを金属などの硬い粒（球形粒子）をぶつけて削り取る方法



化学的除染

放射性物質を含む汚れを薬品を使って溶かす方法



- 屋外に設置している設備・機器については、安全確保の機能に影響を与えない範囲内で解体撤去工事を行ってまいります。
- 解体物のうち、有用物は可能な限り有効利用に努め、廃棄物は法規制に従い適切な処理・処分方法を検討してまいります。
- なお、第1段階では、放射線管理区域内での解体撤去工事は行いません。

放射線管理区域外（屋外）に設置されている設備（例）

＜格納容器内ガス濃度制御系＞



＜主変圧器＞



©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.



④ 原子炉建屋内核燃料物質貯蔵設備からの核燃料物質の搬出（取出し） 11

- 使用済燃料プールに貯蔵中の使用済燃料は、第3段階である「原子炉本体等解体撤去期間」の開始までに搬出（取出し）を完了させ、廃止措置が終了するまでに、全量を再処理事業者へ譲り渡します。
- 将来導入する予定の使用済燃料乾式貯蔵施設については、改めて廃止措置計画に反映し変更の認可を受ける予定です。
- なお、新燃料については、原子炉本体等解体撤去期間（第3段階）の開始までに加工事業者等に譲り渡します。

使用済燃料及び新燃料の現在の貯蔵場所と数量について

種類	貯蔵場所	数量
使用済燃料	1号炉 使用済燃料プール	2,334 体
	2号炉 使用済燃料プール	2,402 体
	3号炉 使用済燃料プール	2,360 体
	4号炉 使用済燃料プール	2,436 体
	合計	9,532 体
新燃料	1号炉 使用済燃料プール	200 体
	2号炉 使用済燃料プール	80 体
	3号炉 使用済燃料プール	184 体
	4号炉 使用済燃料プール	80 体
	合計	544 体

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.



- 廃止措置に伴い発生する放射性固体廃棄物は、関係法令等に基づき廃棄物の種類・性状に応じて適切に処理を行い、廃止措置終了までに原子炉等規制法の許可を受けた廃棄事業者の廃棄施設へ廃棄します。
- 残りの解体物は、一般産業廃棄物として扱うことが可能ですが、可能な限り有効利用に努めてまいります。
- なお、放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物についても、これまでと同様に、関係法令等に基づいて適切に処理を行い、管理放出します。

廃止措置期間中に発生する解体物の推定発生量

放射能レベル区分	推定発生量 (トン)					廃棄物全体に対する割合
	1号炉	2号炉	3号炉	4号炉	合計	
放射能レベルの比較的高いもの (L1)	約90	約100	約100	約90	約380	約0.02%
放射能レベルの比較的低いもの (L2)	約1,040	約1,110	約1,100	約1,110	約4,360	約0.2%
放射能レベルの極めて低いもの (L3)	約10,190	約12,100	約12,300	約12,360	約46,950	約2.0%
合計	約11,320	約13,310	約13,500	約13,560	約51,690	約2.2%
参考：放射性廃棄物として扱う必要のないもの (クリアランス物)	約19,200	約24,000	約19,700	約24,400	約87,300	約3.7%
参考：汚染の恐れのない解体物 (NR)	約582,000	約556,000	約548,000	約524,000	約2,210,000	約94.1%

※ 発生量については、第1段階に実施する汚染状況調査結果を踏まえて見直してまいります。

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.



第1段階における周辺公衆被ばく評価、従事者被ばく評価

- 第1段階期間中の周辺公衆被ばく、従事者被ばく線量については、運転中の評価値や法令で定める線量限度を十分に下回るものと評価しています。
- 第2段階以降の被ばく量は、汚染状況の把握、作業計画を策定のうえで改めて評価します。

周辺公衆被ばく (敷地境界)

原子炉が停止してから長期間が経過していること、第1段階は管理区域内の解体作業を行わないこと等から、周辺公衆の被ばく線量は、指針における線量目標値50 μ Sv/年を十分に下回るものと評価しています。実際の運用では、この約4.3 μ Sv/年を十分に下回るように努めてまいります。

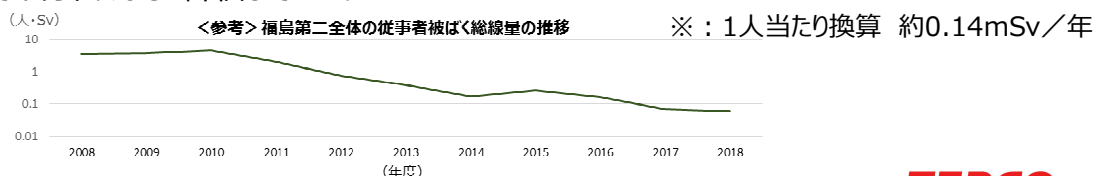
	第1段階期間中	(参考)	
		線量限度 (線量限度告示※1)	線量目標値 (線量目標値に関する指針※2)
周辺公衆被ばく線量	約4.3 μ Sv/年	1,000 μ Sv/年以下	50 μ Sv/年

※1：核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示

※2：発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針

放射線業務従事者被ばく

第1段階期間中 (10年間) の被ばく量は、1基あたり約0.7人・Sv (年間平均 約0.07人・Sv※) であり、運転中に比べて十分低くなると評価しています。



©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.



- 廃止措置に要する費用は、全額自己資金により賄います。
- 今後、原子力発電施設解体引当金制度による積立期間において、総見積額の全額の積み立てを計画しています。

原子力発電施設の解体に要する総見積額（2019年8月時点）

項目	見積額			
	1号炉	2号炉	3号炉	4号炉
施設解体費	約506億円	約502億円	約497億円	約492億円
解体廃棄物処理処分費	約191億円	約212億円	約211億円	約212億円
合計	約697億円	約714億円	約708億円	約704億円

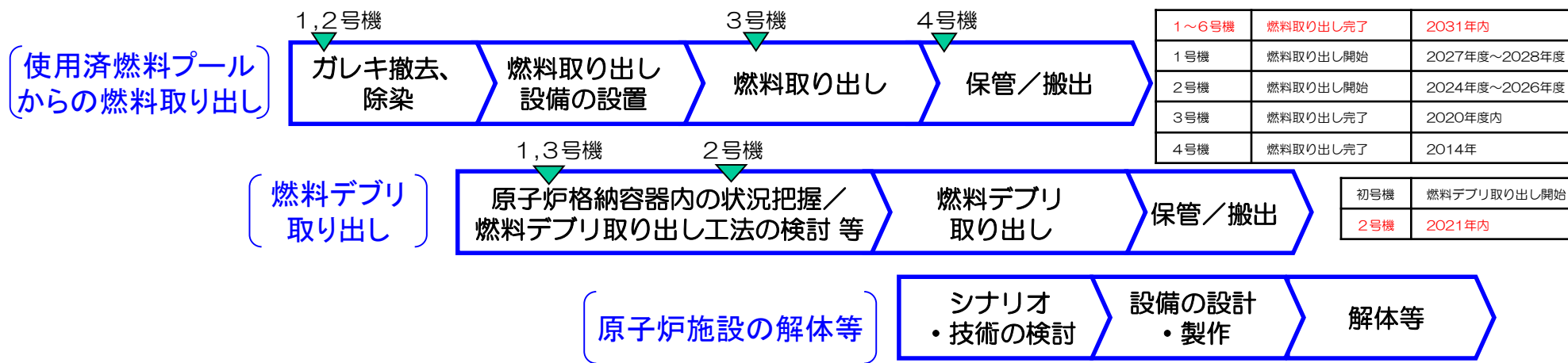
原子力発電施設解体引当金累積積立額（2020年3月末現在）

項目	積立額			
	1号炉	2号炉	3号炉	4号炉
原子力発電施設解体引当金	約601億円	約573億円	約519億円	約501億円

「廃炉」の主な作業項目と作業ステップ


使用済燃料プールからの燃料取り出しは、2014年12月に4号機が完了し、2019年4月15日より3号機の燃料取り出しを進めています。作業にあたっては、周辺環境のダスト濃度を監視しながら安全第一で進めます。引き続き、1、2号機の燃料取り出し、1～3号機燃料デブリ(注1)取り出しの開始に向け順次作業を進めています。

(注1) 事故により溶け落ちた燃料。



使用済燃料プールからの燃料取り出し

2019年4月15日より、3号機使用済燃料プールからの燃料取り出しを開始しました。2020年度末の燃料取り出し完了を目指しガレキ撤去作業並びに燃料取り出し作業を進めています。



取り出し完了燃料(体) **119/566**
(2020/5/28時点)

燃料取り出しの状況 (撮影日2019年4月15日)

～汚染水対策は、下記の3つの取り組みを進めています～

(1) 3つの基本方針に従った汚染水対策の推進に関する取り組み

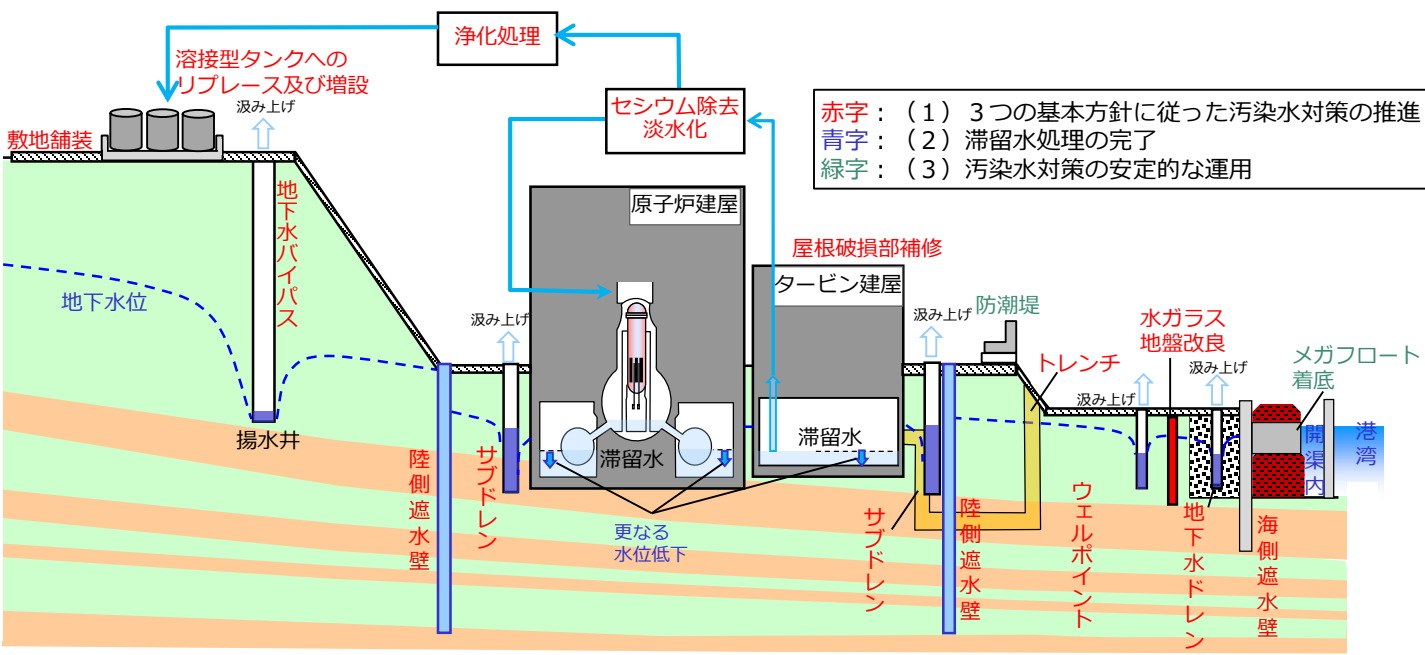
- 【3つの基本方針】
- ①汚染源を「取り除く」
 - ②汚染源に水を「近づけない」
 - ③汚染水を「漏らさない」

(2) 滞留水処理の完了に向けた取り組み

- ④建屋滞留水の処理
- ⑤滞留水中に含まれるα核種の濃度を低減するための除去対策
- ⑥プロセス主建屋、高温焼却炉建屋におけるゼオライト土壌に対する線量緩和対策、安全管理方法の検討

(3) 汚染水対策の安定的な運用に向けた取り組み

- ⑦津波対策や豪雨対策など大規模災害リスクに備え、必要な対策の計画的な実施
- ⑧汚染水対策の効果を将来にわたって維持するための設備の定期的な点検・更新
- ⑨燃料デブリ取り出しが段階的に規模が拡大することを踏まえ、必要に応じ、追加的な対策の検討



(1) 3つの基本方針に従った汚染水対策の推進に関する取り組み

- 多核種除去設備以外で処理したストロンチウム処理水は、多核種除去設備での処理を行い、溶接型タンクで保管しています。
- 陸側遮水壁、サブドレン等の重層的な汚染水対策により、建屋周辺の地下水位を低位で安定的に管理しています。また、建屋屋根の破損部の補修や構内のフェーシング等により、降雨時の汚染水発生量の増加も抑制傾向となり、汚染水発生量は、対策前の約540m³/日(2014年5月)から約180m³/日(2019年度)まで低減しています。
- 汚染水発生量の更なる低減に向けて対策を進め、**2020年内には150m³/日程度に、2025年内には100m³/日以下に抑制する計画**です。

(2) 滞留水処理の完了に向けた取り組み

- 建屋滞留水水位を計画的に低下させ、1,2号機及び3,4号機間の連通部の切り離しを達成しました。また、水位低下の進捗により確認されたα核種については、性状把握や処理方法の検討を進めています。
- 2020年内に1～3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却炉建屋を除く建屋内滞留水処理を完了し、原子炉建屋については2022年度～2024年度に滞留水の量を2020年末の半分程度に低減させる計画**です。
- プロセス主建屋、高温焼却炉建屋の地下階に、震災直後の汚染水対策の一環として設置したゼオライト土壌について、線量低減策及び安定化に向けた検討を進めています。

(3) 汚染水対策の安定的な運用に向けた取り組み

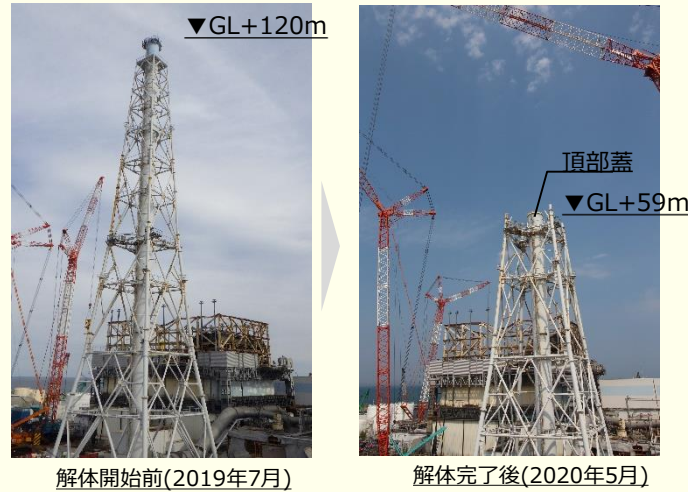
- 津波対策として、建屋開口部の閉止対策や防潮堤設置、メガフロートの移動・着底等の工事を進めています。また、豪雨対策として、土嚢設置による直接的な建屋への流入を抑制するとともに、排水路強化等を計画的に実施していきます。

取り組みの状況

◆1～3号機の原子炉・格納容器の温度は、この1か月、約15℃～約25℃※1で推移しています。
 また、原子炉建屋からの放射性物質の放出量等については有意な変動がなく※2、総合的に冷温停止状態を維持していると判断しています。
 ※1 号機や温度計の位置により多少異なります。
 ※2 1～4号機原子炉建屋からの放出による被ばく線量への影響は、2020年4月の評価では敷地境界で年間0.00013mSvレベル未満です。
 なお、自然放射線による被ばく線量は年間約2.1mSvレベル（日本平均）です。

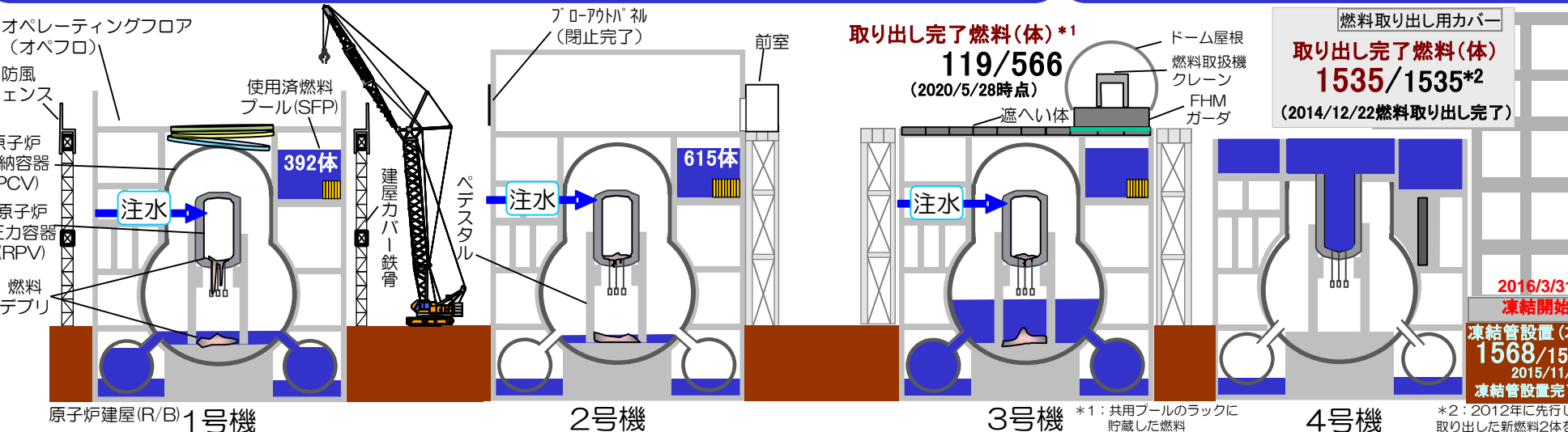
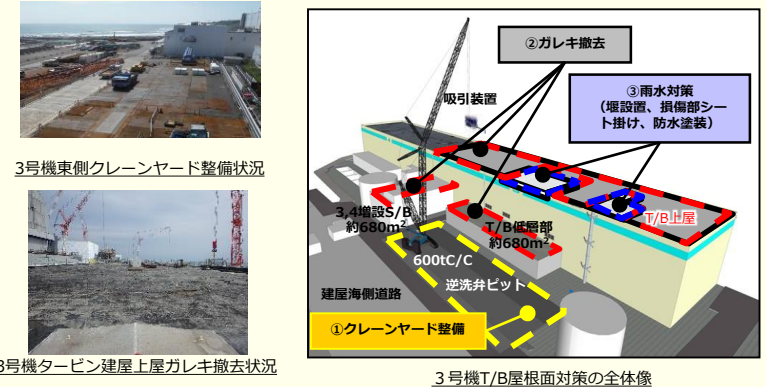
1/2号機排気筒解体作業が完了

2019年8月1日から実施していた1/2号機排気筒の解体作業については、地元企業の(株)エイブル様に御担当頂き、解体前の高さ120mに対し、4月29日に、当初計画の59mまでの解体が終了しました。その後、5月1日に筒身頂部へ雨水浸入防止用の蓋を設置し、一連の作業が全て完了しました。
 これにより、排気筒の耐震上の裕度が向上し、リスクを低減することが出来ました。



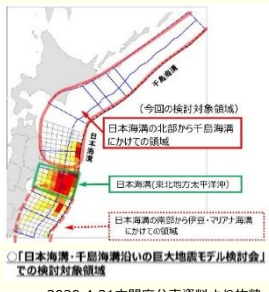
3号機タービン建屋の屋根雨水対策のうち 屋根損傷部への流入防止堰の設置作業に着手

汚染水発生量の抑制を目的として、建屋の屋根損傷部閉止等の屋根雨水対策を進めております。2019年7月より、3号機タービン建屋の屋根上部のガレキ撤去を実施しており、約98%が完了しました。また、5月18日からは雨水対策として、屋根損傷部への流入防止堰の設置作業を開始しました。
 今後、損傷部(約1,000m²)へのシート掛けや防水塗装を実施し、9月頃の対策完了を目標に、安全を最優先に作業を進めます。



日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデルを踏まえた影響を評価中

4月21日、内閣府が「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデル」を公表したことを受け、津波再評価を含めた影響の評価等を実施しています。
 今後、2020年度上期を目標に津波再評価を実施し、その結果を踏まえて、必要に応じて追加対策を講じて参ります。



1号機アクセスルート構築作業は計画通りに進捗

1号機原子炉格納容器(以下、PCV)内部調査に向けたアクセスルート構築作業としてPCV内干渉物の切断を5月26日より開始し、2箇所中1箇所目の手摺りの切断を実施しています。
 干渉物切断の対象としては手摺りの他、グレーチング・グレーチング下部鋼材・電線管の切断を計画しています。事前に切断箇所の洗浄を行い、切断時のダスト発生を抑制する等、安全を最優先に作業を進め、2020年度下期の内部調査開始を目指します。

3号機燃料取り出しを5月26日より再開

3月30日より実施していた燃料取扱機等の点検及び作業員増員のための追加訓練について、5月23日に問題なく完了したことを受け、5月26日より燃料取り出しを再開しております。
 また、これまでに16体確認されているハンドル変形燃料のうち10体※1に対し、吊り上げ試験を実施した結果、事前に定めた荷重※2の範囲では吊り上げられない燃料が3体あったことを確認しました。今後、ガレキや固着の状況等を調査した上で、詳細な対応を検討するとともに、残りの燃料についても吊り上げ試験を実施します。
 2020年度末の燃料取り出し完了に向けて、引き続き、安全を最優先に取り出し作業を進めます。



新型コロナウイルス対策を徹底し 作業を継続

福島第一原子力発電所では、これまで出社前検温の実施やマスク着用の徹底、休憩所の時差利用による3密回避等、感染拡大防止対策を継続実施中であり、現時点(5月26日)で東京電力HD(株)社員及び協力企業作業員に新型コロナウイルスの罹患者は発生していません。
 また、感染防止対策強化期間と定めたGW期間後についても県外へ往来した者には、感染拡大予防策として、原則2週間の在宅勤務期間を設けております。
 これまでに工程遅延等、作業への大きな影響はなく、現在、5月25日の首都圏の緊急事態宣言の解除を踏まえ、今後の対策を検討中です。

主な取り組みの配置図



1号機アクセスルート構築作業は計画通りに進捗

3号機タービン建屋の屋根雨水対策のうち屋根損傷部への流入防止堰の設置作業に着手

3号機燃料取り出しを5月26日より再開

1/2号機排気筒解体作業が完了

日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデルを踏まえた影響を評価中

新型コロナウイルス対策を徹底し作業を継続

※モニタリングポスト（MP-1～MP-8）のデータ
敷地境界周辺の空間線量率を測定しているモニタリングポスト(MP)のデータ（10分値）は0.381μSv/h～1.276μSv/h（2020/4/27～2020/5/26）。MP-2～MP-8については、空間線量率の変動をより正確に測定することを目的に、2012/2/10～4/18に、環境改善（森林の伐採、表土の除去、遮へい壁の設置）の工事を実施しました。環境改善工事により、発電所敷地内と比較して、MP周辺の空間線量率だけが低くなっています。MP-6については、さらなる森林伐採等を実施した結果、遮へい壁外側の空間線量率が大幅に低減したことから、2013/7/10～7/11にかけて遮へい壁を撤去しました。

提供：日本スペースイメージング(株)2018.6.14撮影
Product(C)[2018] DigitalGlobe, Inc.

ご質問への回答

<宮崎委員>

新型コロナウイルス感染者の発生は、4月25日付の報告書（p43, 44）で、東電グループとして10名であることがわかりましたが、どなたが柏崎保健所管内の感染者かわかりません。市の感染者情報に重ねると次のようになるとと思います。

4月19日 東京電力ホールディングス株式会社 社員1名：市情報 1例目 年齢30歳代男性

4月22日 東京電力ホールディングス株式会社 社員1名：市情報 2例目 年齢50歳代男性

4月24日 東京電力ホールディングス株式会社 社員1名：市情報 4例目 年齢30歳代男性

4月25日 東京電力ホールディングス株式会社 社員1名：市情報 5例目 年齢50歳代男性

市情報には3例目は、東電社員の家族があがっています。

地域の会資料（東電報告書 P39, 43）によれば、2例目と5例目の方が「発電所に勤務する社員ではありません。」と書かれています。ということは、1例目と4例目の方は、「発電所に勤務する社員」ということになります。

Q1. 「発電所勤務か否か」を取り上げたのは、何故ですか。

市民の関心は原発で感染が広がったら、市内にも広がるのではないかということにあります。どこにお住まいか求められる情報です。東電の「感染者発生」の情報には、住所などありません。そこに来て、「発電所勤務か否か」を知らされて、拍子抜けする反面、東電は市民とは違った観点で、これを知らせているものと理解しましたが、その観点がよくわかりません。教えてください。

A.

- ご指摘の記載につきましては、発電所に勤務する当社社員から感染者が発生していたことから、発電所内でクラスター感染が起こっているのではないかという、市民の皆さまのご心配やご不安を踏まえて記載をさせていただきました。

Q2. 私は、2018年に搬出を計画した使用済み燃料は、キャスクに装入され、いつでも搬出できるように専用建屋で管理されているものと思いましたが、違うということでした。確認の質問になりますが、柏崎刈羽には、空のキャスクが1基、むつのリサイクル燃料備蓄センターの建屋とは違う基準で作られた建屋に保管されているという理解でよろしいでしょうか。

A.

- その理解で問題ありません。

以 上

柏崎刈羽原子力発電所における新型コロナウイルス感染拡大防止対策

2020年6月3日
東京電力ホールディングス株式会社
柏崎刈羽原子力発電所

	4月	5月	6月		
国	<p>▲ 4/7 7都道府県に緊急事態宣言</p> <p>▲ 4/16 全国に緊急事態宣言拡大</p>	<p>▲ 5/4 緊急事態宣言を5/31まで延長</p> <p>▲ 5/14 39都道府県で緊急事態解除</p> <p>▲ 5/21 関西2府1県で緊急事態宣言解除</p> <p>▲ 5/25 全国で緊急事態宣言解除</p>			
当社	<p>▲ 4/18 感染者発生 (発電所)</p> <p>▲ 4/22 感染者発生 (新潟本部)</p> <p>▲ 4/24 感染者発生 (発電所)</p> <p>▲ 4/25 感染者発生 (新潟本部)</p>	<p>▲ 4/20 公表</p> <p>▲ 4/23 公表</p> <p>▲ 4/27 公表</p>	<p>▲ 5/11 公表</p> <p>▲ 5/28 公表</p>	<p>● 6/3 地域の会</p>	
	<p>【従来からの対策】</p> <p>対策概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 危機管理体制 <ul style="list-style-type: none"> 情報共有、連絡体制強化 事業継続計画 <ul style="list-style-type: none"> 事業継続計画策定 感染者発生時の初動対応ルール化 協力企業への協力依頼 感染予防・拡大防止 <ul style="list-style-type: none"> マスクの着用徹底 毎日検温の実施 昼休みシフト制導入 <p>その他対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 運転員保護の観点での対策 発電所と新潟県外との往来禁止 P R施設の休館 各種イベントの中止 発電所視察の中止 				
	<p>資料 P 2 【追加の対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急時の初動対応要員についても各班間での接触を回避する体制に変更 従業員同士の接触回避を図るため、当発電所の安全確保に関わる業務や法令に基づき必要な業務等を除き、極力、自宅でのテレワークに移行 社員の不要不急の外出自粛を改めて徹底 	<p>資料 P 5~6 ここまでのまとめ</p>	<p>資料 P 11~16 【追加の対策】</p> <p>感染リスクをクリーンアップする対策強化期間として5月10日まで以下の対策を実施。</p> <ol style="list-style-type: none"> 保健所調査へのより一層の協力と東京電力社員への対策強化 関係会社、協力企業のみなさまへの対策強化 工事の中断 医療機関への負担軽減協力 	<p>資料 P 17~25 【実績と今後の対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 追加対策について、社員、関係会社・協力企業のみなさまが徹底・実行できたことを確認 <ol style="list-style-type: none"> ① 行動遵守状況の確認 出社率約20% ② ③ 工事件数約120件 作業員数約1,200人 ④ 当社産業医による初期対応・PCR検体の採取 対策強化期間において、新たな感染者は確認されず 今後も当面の間、感染予防対策を継続し、感染リスク低減に努める 	<p>資料 P 26~27 【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○社員の出社率 対策強化期間（4月27日～5月10日）後も50%以下で推移 ○工事件数・作業員数 工事再開後、工事件数・作業員数ともに概ね計画通りに推移（計画と実績） <ul style="list-style-type: none"> ・工事件数 計画315件→実績284件 ・作業員数 計画3,300人→実績2,960人

当社柏崎刈羽原子力発電所における新型コロナウイルス感染者の発生について

2020年4月18日

東京電力ホールディングス株式会社

本日、柏崎刈羽原子力発電所に勤務している当社社員1名がPCR検査の結果、新型コロナウイルス感染症に感染していることを確認しましたので、お知らせいたします。

柏崎刈羽原子力発電所ではこれまで、新型コロナウイルス感染症に対して発電所長を本部長とした事業所本部を設置し、事業継続計画および感染予防・拡大防止対策等を実施しており、本件による発電所の安定的な運営に影響はございません。なお、柏崎刈羽原子力発電所では現在1～7号機全てが停止中であり、燃料は使用済燃料プールで安定冷却を継続しています。

地域の方々にご安心いただけるよう、保健所の指導に基づき適切に対応するとともに、感染拡大防止対策を継続して実施し、発電所の安定的な運営に努めてまいります。

1. 感染者

- 当社社員1名

2. 実施済みの対応内容

- 感染者が勤務していた執務室内の消毒
- 感染者と業務上で接点のあった社員の自宅待機

3. 柏崎刈羽原子力発電所における主な感染予防・拡大防止対策

- 通勤時、就業中から帰宅するまで「マスク着用」による感染予防の徹底
- 毎日出社前検温を実施し、健康管理表にて日々の体調を管理
- 手指のアルコール消毒の励行、当所発電所事務本館執務エリアの入室制限、共用スペース使用後の消毒の実施
- 出張を含む往来の原則禁止
- 昼休みシフト制導入、食堂での対面食事の制限
- 運転員の他社員・協力企業社員との接触回避

等

以上

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
柏崎刈羽原子力発電所 広報部 報道グループ 0257-45-3131（代表）

柏崎刈羽原子力発電所における新型コロナウイルス
感染予防・拡大防止策について

2020年4月20日
東京電力ホールディングス株式会社
柏崎刈羽原子力発電所

新型コロナウイルス感染者の増加に伴い、緊急事態宣言の対象が全国に拡大されております。そのような中、今月18日には当発電所員1名の罹患が確認され、地域の皆さまに大変なご心配をおかけしております。

すでに当該所員が勤務していた執務室内の消毒を完了しており、構内従事者に当該所員との濃厚接触者はいないことを保健所にご判断いただいております。また、発症から1週間さかのぼって当該社員と業務上で接点のあった社員5名については、念のため自宅待機としております。

当発電所では、危機管理体制を構築するとともに、運転管理業務等、発電所の安全確保に必要な業務を確実に継続するための計画を整備しております。また、出社前検温、通勤時・就業時のマスク着用、手洗いやアルコール消毒の徹底を図ると共に、多くの社員が集まる会議や研修の中止、県外との往来の原則禁止等の感染予防・拡大防止策を講じてまいりました。

このような中で所員が罹患し、地域の皆さまに大変なご心配をおかけしていることを重く受け止め、改めて、社員の不要不急の外出自粛を徹底しております。また、従来より運転員とその他の所員との接触回避を進めてまいりましたが、緊急時の初動対応要員についても、各班間での接触を回避する体制に変更いたしました。さらに、当発電所の安全確保に関わる業務や法令に基づき必要な業務等を除き、極力、自宅でのテレワークに移行することで、さらなる従業員同士の接触回避を図ることといたしました。

地域の皆さまにご安心いただけるよう、引き続き、感染予防・拡大防止対策の徹底を図るとともに、発電所の安定的な運営に影響が及ばないよう取り組んでまいります。

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
柏崎刈羽原子力発電所 広報部 報道グループ 0257-45-3131（代表）

当社グループにおける新型コロナウイルス感染者の発生について

2020年4月22日

東京電力ホールディングス株式会社

本日、新潟県柏崎市の事業所に勤務している当社社員1名がPCR検査の結果、新型コロナウイルス感染症に感染していることを確認しましたので、お知らせいたします。

当社グループ※では現在、新型コロナウイルス感染症に対して当社社長を本部長とした新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、事業継続計画および感染予防・拡大防止対策等を実施しており、本件による電力供給および発電所の安定的な運営、ならびに廃炉作業の安全確保に影響はございません。

引き続き、保健所の指導に基づき適切に対応するとともに、感染拡大防止対策を継続して実施してまいります。

1. 事業所・感染者数

東京電力ホールディングス株式会社

新潟本部 社員 1名

(柏崎刈羽原子力発電所に勤務する社員ではありません。)

2. 対応内容

- 感染者が勤務していた執務室内の消毒
- 感染者の周辺で勤務していた社員の自宅待機指示

3. 新潟本部における主な感染拡大防止対策

- 優先業務以外は原則在宅勤務を実施
- 出社前検温の実施および通勤・就業時におけるマスク着用の義務化
- 新潟県外への業務上の往来を原則禁止
- 新潟県外への往来があった社員は、新潟県内に戻ってから2週間、不要不急の外出を控えるとともに在宅勤務を実施
- 柏崎刈羽原子力発電所所員との接触を極力控える

※東京電力ホールディングス株式会社、東京電力フュエル&パワー株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、東京電力エナジーパートナー株式会社、東京電力リニューアブルパワー株式会社の5社

以上

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
新潟本部 渉外・広報部 報道グループ 025-283-7461（代表）

柏崎刈羽原子力発電所における 新型コロナウイルス感染予防・拡大防止対策について

2020年4月23日
東京電力ホールディングス株式会社
柏崎刈羽原子力発電所

TEPCO

1. 当所における対策概要

1

発電所長を本部長とした事業所本部を設置し、以下3項目の対策を講じている。

1. 危機管理体制

- 毎朝の発電所内会議にて、日々の状況について情報共有
- 感染疑い者発生時の情報連絡体制を強化

2. 事業継続計画

- あらかじめ国内の感染状況に応じた事業継続計画を策定
発電所の安定的な運営のために必要な主要業務の維持継続を図る
- 感染者発生時の初動対応をルール化
- 協力企業についても当社対策に倣い、自社対策の立案を依頼

3. 感染予防・拡大防止

- 通勤時および就業中におけるマスク着用の徹底
- 毎日検温を実施し、健康管理表にて日々の体調を管理
- 手洗いおよび手指のアルコール消毒の励行、共用スペース使用後の消毒実施
- 昼休みシフト制の導入、食堂における対面食事の制限 等

TEPCO

2. その他の感染予防・拡大対策

2

【運転員保護の観点での対策】

- 発電所運営上、特に重要な役割を担う運転員の保護の観点から、以下の対策を講じている
- 運転員の出社時間の前倒し（他の社員・協力企業作業員との接触を回避）
 - 中央制御室への不要不急の立ち入り禁止
 - 中央制御室入室時には、入り口に設置した体温計での検温実施
 - 運転員と他の社員との打合せはTV会議を使用 等

【発電所と新潟県外との往来禁止】

- 原子力部門の社員（福島第一、第二、東通を含む）を対象に以下の対応を取っている。
- 県外と発電所間の業務上の往来（出張等）禁止
 - 発電所にいる単身赴任者等は、東京圏等への帰宅・帰省制限を強く要請

【PR施設の休館、各種イベント・発電所視察の中止】

- 地域の皆さまとのコミュニケーション活動に関しては、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、以下の対策を講じている。※期間は3月3日から当面の間
- 柏崎市・刈羽村内の当社PR施設の休館
柏崎刈羽原子力発電所サービスホール、柏崎エネルギーホール、
TEPCOプラザ柏崎Comfy（カムフィ）、TEPCO刈羽ふれあいサロン き・な・せ
 - 各種イベントの中止
 - 発電所視察の中止

TEPCO

3. 追加で実施した対策

3

【緊急事態宣言の対象地域拡大・当所における感染者発生を踏まえた追加対策】 (4月20日にお知らせ済み)

- 緊急時の初動対応要員について、各班間での接触を回避する体制※に変更（4月20日より実施）

※宿直当番者の班を2グループに分け、宿直当番でないグループは自宅でテレワーク。2週間周期で入れ替えとする。
- 法令に基づき必要な業務や発電所の安全確保に関わる業務等※を除き、極力、自宅でのテレワークに移行することで、更なる従業員同士の接触回避を図る（4月21日より実施）

※法令に基づく設備（消火設備等）の点検、停止中プラントを安定的に維持するために必要な設備（燃料プールの冷却設備等）の点検、安全対策工事など

当所は、地域の皆さまにご安心いただけるよう、引き続き、感染予防・拡大防止対策の徹底を図るとともに、発電所の安定的な運営に影響が及ばないように取り組んでまいります。

TEPCO

当社柏崎刈羽原子力発電所における新型コロナウイルス感染者の発生について

2020年4月24日
東京電力ホールディングス株式会社

本日、柏崎刈羽原子力発電所に勤務している当社社員1名がPCR検査の結果、新型コロナウイルス感染症に感染していることを確認しましたので、お知らせいたします。

柏崎刈羽原子力発電所ではこれまで、新型コロナウイルス感染症に対して発電所長を本部長とした事業所本部を設置し、事業継続計画および感染予防・拡大防止対策等を実施しており、本件による発電所の安定的な運営に影響はございません。なお、柏崎刈羽原子力発電所では現在1～7号機全てが停止中であり、燃料は使用済燃料プールで安定冷却を継続しています。

地域の方々にご安心いただけるよう、保健所の指導に基づき適切に対応するとともに、感染拡大防止対策を継続して実施し、発電所の安定的な運営に努めてまいります。

1. 感染者

- 当社社員1名

2. 実施済みの対応内容

- 感染者が勤務していた執務室内の消毒
- 感染者と業務上で接点のあった社員の自宅待機

3. 柏崎刈羽原子力発電所における主な感染予防・拡大防止対策

- 通勤時、就業中から帰宅するまで「マスク着用」による感染予防の徹底
- 毎日出社前検温を実施し、健康管理表にて日々の体調を管理
- 手指のアルコール消毒の励行、当所発電所事務本館執務エリアの入室制限、共用スペース使用後の消毒の実施

- 出張を含む往来の原則禁止
- 昼休みシフト制導入、食堂での対面食事の制限
- 運転員の他社員・協力企業社員との接触回避 等

4. これまでの感染者公表状況

4月7日	東京電力パワーグリッド株式会社	社員1名	
4月13日	東京電力フュエル&パワー株式会社	社員1名	
4月14日	東京電力フュエル&パワー株式会社	役員1名	
4月15日	東京電力エナジーパートナー株式会社	社員1名	
4月18日	東京電力ホールディングス株式会社	社員1名	
4月19日	東京電力ホールディングス株式会社	社員1名	
〃	東京電力フュエル&パワー株式会社	社員1名	
〃	東京電力エナジーパートナー株式会社	社員1名	
4月22日	東京電力ホールディングス株式会社	社員1名	計9名

以上

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
柏崎刈羽原子力発電所 広報部 報道グループ 0257-45-3131（代表）

当社グループにおける新型コロナウイルス感染者の発生について

2020年4月25日

東京電力ホールディングス株式会社

本日、新潟県柏崎市の事業所に勤務している当社社員1名がPCR検査の結果、新型コロナウイルス感染症に感染していることを確認しましたので、お知らせいたします。

当社グループ*では現在、新型コロナウイルス感染症に対して当社社長を本部長とした新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、事業継続計画および感染予防・拡大防止対策等を実施しており、本件による電力供給および発電所の安定的な運営、ならびに廃炉作業の安全確保に影響はございません。

引き続き、保健所の指導に基づき適切に対応するとともに、感染拡大防止対策を継続して実施してまいります。

1. 事業所・感染者数

東京電力ホールディングス株式会社

新潟本部 社員 1名

(柏崎刈羽原子力発電所に勤務する社員ではありません。)

2. 対応内容

- 感染者が勤務していた執務室内の消毒
- 感染者の周辺で勤務していた社員の自宅待機指示

3. 新潟本部における主な感染拡大防止対策

- 優先業務以外は原則在宅勤務を実施
- 出社前検温の実施および通勤・就業時におけるマスク着用の義務化
- 新潟県外への業務上の往来を原則禁止
- 新潟県外への往来があった社員は、新潟県内に戻ってから2週間、不要不急の外出を控えるとともに在宅勤務を実施
- 柏崎刈羽原子力発電所所員との接触を極力控える

4. これまでの感染者公表状況

4月7日	東京電力パワーグリッド株式会社	社員1名	
4月13日	東京電力フュエル&パワー株式会社	社員1名	
4月14日	東京電力フュエル&パワー株式会社	役員1名	
4月15日	東京電力エナジーパートナー株式会社	社員1名	
4月18日	東京電力ホールディングス株式会社	社員1名	
4月19日	東京電力ホールディングス株式会社	社員1名	
〃	東京電力フュエル&パワー株式会社	社員1名	
〃	東京電力エナジーパートナー株式会社	社員1名	
4月22日	東京電力ホールディングス株式会社	社員1名	
4月24日	東京電力ホールディングス株式会社	社員1名	計10名

※東京電力ホールディングス株式会社、東京電力フュエル&パワー株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、東京電力エナジーパートナー株式会社、東京電力リニューアブルパワー株式会社の5社

以 上

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
新潟本部 渉外・広報部 報道グループ 025-283-7461（代表）

新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた追加対策の実施について

2020年4月27日

東京電力ホールディングス株式会社

新潟本部

柏崎刈羽原子力発電所

新潟県柏崎市内の当社事業所、および柏崎刈羽原子力発電所に勤務している当社社員（家族含む、計5名）による、新型コロナウイルス感染症への罹患が複数続いております。柏崎市、刈羽村をはじめ、新潟県の皆さまに大変なご心配をおかけしていること、また、医療関係の皆さまに大変なご負担をおかけしておりますことを心よりお詫び申し上げます。

このような状況を踏まえ、感染拡大防止に向けた追加対策を取りまとめましたので、お知らせいたします。

当社社員をはじめ、関係会社、協力企業のみなさまが一体となり、感染拡大防止に向けた取り組みを徹底してまいります。

＜感染拡大防止に向けた追加対策＞

感染リスクをクリーンアップする対策強化期間とし、5月10日までの概ね2週間を

目途に、新潟本部および柏崎刈羽原子力発電所において、以下の追加対策を実施

- ① 保健所調査へのより一層の協力と東京電力社員への対策強化
- ② 関係会社、協力企業のみなさまへの対策強化
- ③ 工事の中断*

*工事、点検がすでに開始されているものについては、安全が確保される状態になるまで作業を継続

- ④ 医療機関への負担軽減協力

(次ページへ続く)

(参考) 新潟本部・柏崎刈羽原子力発電所における主な感染予防・拡大防止対策(既存分)

- 出社前検温の実施および通勤・就業時におけるマスク着用の義務化
- 手指のアルコール消毒の励行、当所発電所事務本館執務エリアの入室制限、
共用スペース使用後の消毒の実施
- 昼休みシフト制導入、食堂での対面食事の制限
- 新潟県外への業務上の往来を原則禁止
- 新潟県外への往来があった社員は、新潟県内に戻ってから2週間、不要不急の
外出を控えるとともに在宅勤務を実施
- 運転員の他社員・協力企業社員のみなさまとの接触回避
- 発電所における緊急時の初動対応要員について、各班間での接触回避の体制に変更
- 自宅でのテレワークに移行することによる従業員同士の接触回避

添付資料① 新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた追加対策の実施について

添付資料② 新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた追加対策の実施について

(櫻井柏崎市長からのご要請に対する回答文書)

以 上

新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた追加対策の実施について

2020年4月27日
東京電力ホールディングス株式会社
新潟本部
柏崎刈羽原子力発電所

感染拡大防止に向けた追加対策（概要）

1

新潟県柏崎市の当社事業所、および柏崎刈羽原子力発電所に勤務している社員およびその家族（計5名）が、新型コロナウイルス感染症に感染したことを踏まえ、**感染リスクをクリーンアップする対策強化期間とし、5月10日までの概ね2週間を目途に**、新潟本部および柏崎刈羽原子力発電所において、下記追加対策を実施

- ①保健所調査へのより一層の協力と東京電力社員への対策強化
- ②関係会社、協力企業のみなさまへの対策強化
- ③工事の中断*

* 工事、点検がすでに開始されているものについては、安全が確保される状態になるまで作業を継続

- ④医療機関への負担軽減協力

（参考）新潟県内事業所における感染状況
柏崎刈羽原子力発電所：3名（社員の家族1名を含む）
新潟本部：2名

社員の行動履歴を把握し、行動自粛の徹底を強く要請

- 感染者が発生した際の保健所調査への最大限の協力を目的に、社員の行動履歴を把握するためのアンケート調査を実施 [4月25日実施済]
 - ・4月1日から24日までの期間において、飲食店等、不特定多数の方と接触する場所かつマスクを外す必要のある場所への行動履歴を確認
 - ・感染者が発生した場合、その行動履歴を踏まえ、保健所へ情報提供
- 社員に対するさらなる自粛の徹底 [4月27日発信済]
 - ・プライベートも含め新潟県外から新潟への往来、新潟から新潟県外への往来を原則禁止（社員の家族も同様）
 - ・5月10日までの祝日を所定勤務日とし、業務に集中（在宅勤務の徹底）生活維持以外での自宅外への外出抑制を強く要請

追加対策②：関係会社、協力企業のみなさまへの対策強化 ³

関係会社、協力企業のみなさまに対しても、当社と同等の行動自粛を、改めて強く要請

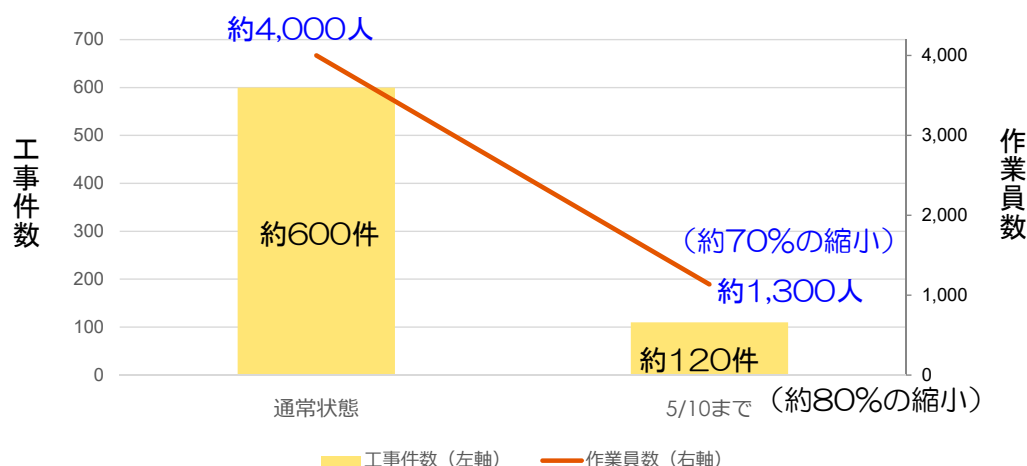
- 柏崎刈羽原子力発電所長名にて、不特定多数の方と接触する場所かつマスクを外す必要のある場所への行動自粛および県外からの往来禁止等について、協力企業に対し文書 [4月26日発信済] および会議 [4月27日説明済] にて改めて強く要請（スライド6参照）
- やむを得ない対応については、確実な実態把握およびエビデンスによる管理の徹底を依頼 [4月27日発信済]

追加対策③：工事の中断

構内従事者同士の接触を減らすため工事を中断

- 対策態勢を最高レベルに引き上げ、5月10日までの概ね2週間を目途に工事※を中断。この間、県外からの作業員の流入は行わない。

※工事、点検がすでに開始されているものについては、安全が確保される状態になるまで作業を継続



【新型コロナウイルス感染拡大時の工事件数及び作業員数の縮小計画】

追加対策④：医療機関への負担軽減協力

以下の項目を実施することにより市内の医療機関のご負担を軽減

■ 発電所従事者を対象に、感染疑い者の診察の実施

- ・ 感染疑い者が発生した場合、当社産業医にて診察
- ・ 必要に応じ当社医療スタッフにてPCR検査のための検体を採取

■ 発電所従事者の電離健康診断受診への対応 [4月26日発信済]

- ・ 厚生労働省からの通達を踏まえ、5月受診(対象:約500名)を見送り、6月へ延期するよう協力企業に要請

参考：柏崎刈羽原子力発電所長名で行動自粛を要請した文書（抜粋）

協力企業の皆さまへ

既にお知らせしておりますが、柏崎市で確認された新型コロナウイルスの感染者5名がいずれも東京電力社員とその関係者という状況となり、地域の皆さまに大変なご心配とご不安をおかけしておりますこと、あらためて発電所長としてお詫びいたします。

これを受け、柏崎市長から弊社社長宛てに、会社として感染者の行動履歴を把握し、新潟県の調査に協力することなどを文書で要請されております。

また、大変残念なことながら、これまで
ております。今一度、このような不特定多
大のウィルス感染リスクであることを皆さま

- ・マスクを外して会話、飲食する外食、カラオケ、夜のスナックや居酒屋を利用しないこと。また、買い物は少人数ですいている時間に済ませ、飲食についてはテイクアウトを利用すること
 - ・不特定多数が密閉、密接、密集するスポーツ施設、映画館、ライブハウス、パチンコ店や漫画喫茶などは利用しないこと
 - ・公園などは、すいている時間や場所を選ぶとともに、人との距離を十分にとり、マスクは必ず着用すること
 - ・旅行や帰省などにより移動しないこと
- ※ これらのお願いについては、ご家族にも同様に徹底をお願いします

また、新潟県からは、社員および協力企業の方々の大型連休中の行動について不安があるとの声をいただいております。

誠に、心苦しいお願いではありますが、連休中の個人個人の行動につきまして、厳しい自制を強くお願いします。

2020年4月27日

柏崎市長
櫻井 雅浩 様

東京電力ホールディングス株式会社
代表執行役社長
小早川 智明

新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた追加対策の実施について

貴市において、当社社員およびその家族、計5名が新型コロナウイルス感染症に罹患したことにより、地域の皆さまに大変なご心配をおかけしていること、また医療関係の皆さまに大変なご負担をおかけしていることを心よりお詫び申し上げます。

貴職から要請文、コメントをいただき、新型コロナウイルス感染拡大防止への追加対策として、添付資料の通り、取りまとめましたので、ご報告申し上げます。

引き続き、当社社員、関係会社社員、協力企業社員が一体となり、地域の皆さまのご不安を解消すべく、感染拡大防止に向けた取り組みを徹底してまいります。

<添付資料>

新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた追加対策の実施について

以 上

新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた対策強化期間の実績および今後の対策について

2020年5月11日

東京電力ホールディングス株式会社

新潟本部

柏崎刈羽原子力発電所

新潟本部および柏崎刈羽原子力発電所では、社員による新型コロナウイルス感染症への感染が続いたことを踏まえ、感染リスクを低減する対策強化期間として、5月10日までの概ね2週間を目途に、4つの追加対策を実施することといたしました。

(4月27日お知らせ済み)

本日、対策強化期間における実績と今後の対策についてとりまとめましたので、お知らせいたします。

対策強化期間を通じて、感染リスクの低減を行いましたが、新たな感染者は発生しておりません。その状況を踏まえ、対策強化期間における社員、関係会社、協力企業のみなさまに対する行動自粛の徹底を継続するとともに、新たな対策も実施した上で、工事については、今月12日から段階的に再開してまいります。

引き続き、関係会社、協力企業のみなさまと一体となり、感染拡大防止に向けた取り組みを徹底してまいります。

- 添付資料① 新型コロナウイルス感染拡大防止に関する対策強化期間の実績および今後の対策
- 添付資料② 柏崎刈羽原子力発電所安全推進協議会「新型コロナウイルス感染拡大防止に関する追加対策実施後の工事再開について」

以 上

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
新潟本部 渉外・広報部 報道グループ
025-283-7461（代表）

新型コロナウイルス感染拡大防止に関する 対策強化期間の実績および今後の対策

2020年5月11日
東京電力ホールディングス株式会社
新潟本部
柏崎刈羽原子力発電所

対策強化期間の実績および今後の対策（概要）

1

5月10日までの概ね2週間を感染リスクを低減する対策強化期間に設定

➤ **下記、追加対策を社員、関係会社・協力企業のみなさまが徹底・実行できたことを確認**

対策①保健所調査へのより一層の協力と東電社員への対策強化

対策②関係会社、協力企業のみなさまへの対策強化

対策③工事の中断

対策④医療関係者への負担軽減協力

➤ **対策強化期間において、新たな感染者は確認されず**

※なお、発電所における感染者2名と業務上接点のあった社員等について、保健所のご判断によりPCR検査を実施した結果、全員が陰性

➤ **今後も当面の間、感染予防対策を継続し、感染リスク低減に努める**

対策①、対策②：社員、関係会社・協力企業のみなさまの行動自粛

- **社員、関係会社・協力企業のみなさまの行動遵守状況について毎日確認（行動自粛徹底、行動履歴の把握）**
- **社員について5月10日までの祝日を所定勤務日とし、在宅勤務の徹底**

＜行動遵守状況の確認＞

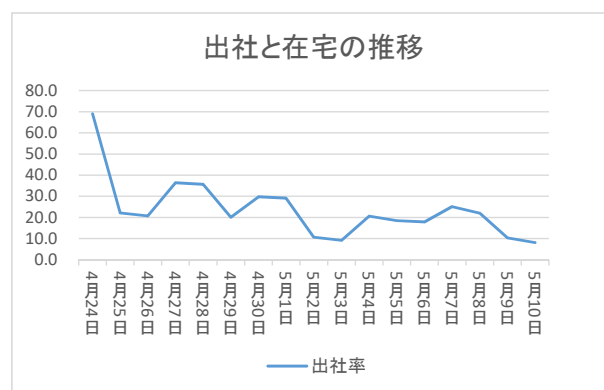
社員、関係会社・協力企業のみなさまについて県外往来の状況や飲食店等不特定多数の方と接触する場所等への行動履歴の確認

- ・事前活動計画および結果の報告
- ・毎日の行動遵守状況の把握

生活維持以外での外出抑制ができたことを確認

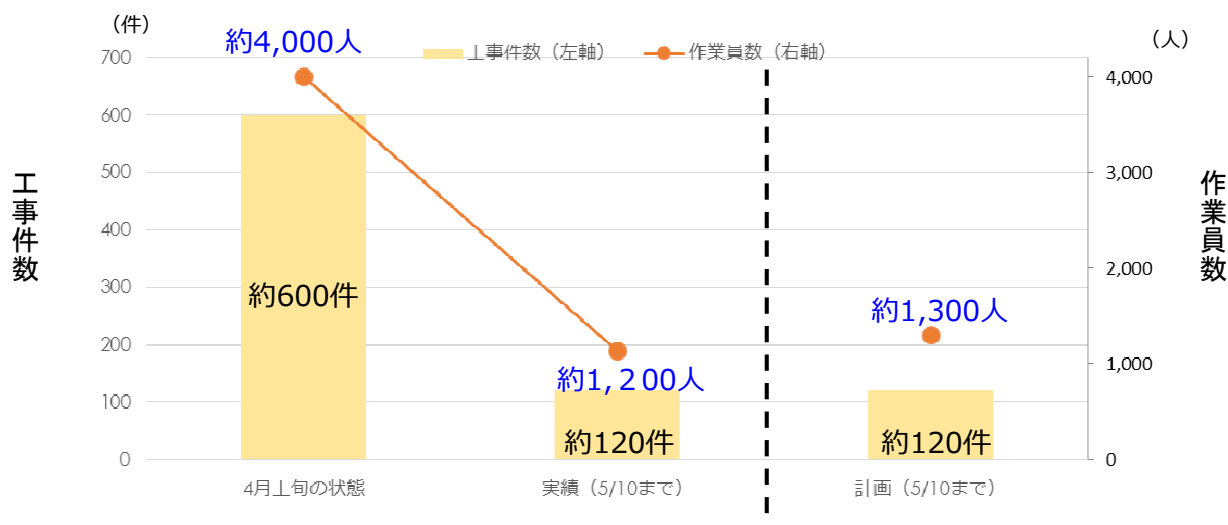
＜社員の出勤率の推移＞

- ・出勤率：約20%（5/10現在）
（新潟本部およびKK全所員約1,200人を抽出）



対策③：工事の中断

- **工事件数については計画どおり約120件で推移**
- **作業員数も約1,300人の計画に対し平均約1,200人に抑制**



工事については、感染防止・拡大対策を徹底の上、5月12日以降、段階的に再開。再開にあたっては、引き続き感染予防策（スライド5参照）を徹底し、その徹底状況を踏まえ、5月末までに4月27日以前の状態に段階的に戻すことを検討。

対策④：医療機関への負担軽減協力

➤ 当社産業医による初期対応やPCR検体採取の実施

＜感染疑い者への対応＞

- ・当社診療所が初期対応窓口となり、市中の病院を介すことなく、適宜、保健所へ情報提供（病状やこれまでの経過）
⇒「柏崎PCR検査センター」（ドライブスルー方式、5月中旬開設予定）
開設後は、必要に応じて同センターへの紹介状を作成するなど、感染者の早期発見に努める
- ・4月29日 保健所の要請に応え、当社産業医にて発電所所員のPCR検体採取を実施（検査結果は全員陰性）



＜電離健康診断への対応＞

- ・4月29日 電離健診*の受診者集中による地元医療機関への混雑を避けるため、協力企業に対し、厚労省通達を踏まえて健診を7月以降に延期するよう依頼
- ・7月以降については、健診委託業者による当社施設等での実施を含め、混雑回避に向けた計画的な作業員の電離健診の実施を検討中

* 電離放射線健康診断とは、放射線業務に従事し管理区域に立ち入る労働者に対して行われる健康診断であり、雇入れの際または当該業務への配置替えの際およびその後6か月以内ごとに1回、定期に受診しなければならない。

感染拡大防止に向けた今後の対策

1. 感染予防対策の継続

- ・以前より実施の「出社前検温の実施」、「通勤・就業時のマスク着用の義務化」、「テレワーク移行による従業員同士の接触回避」などを徹底しつつ、**対策強化期間で実施していた行動履歴の把握および行動自粛の徹底も当面の間、引き続き実施**

2. 工事の再開にあたっての対策

- ・**新たに当発電所の工事に従事する方々について、過去2週間の行動履歴を把握し、不特定多数の方と接触する場所等への行動履歴がないことを確認**
- ・県外からの往来は引き続き原則禁止とするが、工事都合によりやむを得ず新潟県外から移動して工事に従事する方々は、**所定の場所に2週間滞在のうえ発電所と滞在場所の行動に限定することや、食事や休憩所を分けるなど、地域の皆さまや他の作業員と接触することがないように対策を実施**

3. 体調不良者および感染疑い者等が出た場合

- ・体調不良者が出た場合、発熱の段階で速やかに自宅待機を指示。また、行動履歴を踏まえ接触者にも自宅待機、外出禁止を指示し、行動履歴が追えるようなエビデンス管理を協力会社とともに徹底
- ・感染疑い者が出た場合、行動履歴を速やかに保健所へ提出し、保健所の調査に最大限協力

上記1、2の対策については、安全推進協議会（発電所構内の元請協力企業62社で構成）一同で徹底することを宣言。（別紙参照）

(参考) 作業現場での対策状況 (3密回避)



入退域等を行う列の離隔確保 (床表示)



警備員の特注縦長フェイスガード



テープを用いた休憩室座席の離隔確保

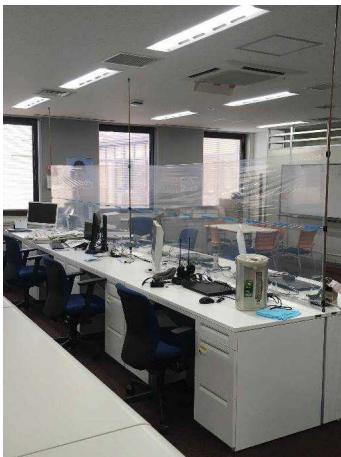
(参考) 発電所事務本館における対策状況



事務本館入口に消毒液設置



執務エリア入口の制限



ビニールのパーテーション設置



食堂の座席制限 (対面着座禁止)

新型コロナウイルス感染拡大防止に関する 追加対策実施後の工事再開について

柏崎刈羽原子力発電所所員およびその家族が新型コロナウイルス感染症に感染したことにより、地域の皆さまに大変なご心配をおかけしていること、また医療関係の皆さまに大変なご負担をおかけしていることを心よりお詫び申し上げます。

新型コロナウイルスの感染を防止するため、4月27日から5月10日を対策強化期間として、発電所で従事する者全員に対し不特定多数の方と接触する場所かつマスクを外す必要のある場所への行動の自粛、新潟県外から新潟県内への移動の禁止等を徹底してまいりました。また、この間、発電所の安全を確保するために必要な作業や法令上必要な点検以外の工事を中断することにより、発電所で従事する者同士の接触を極力削減してまいりました。

対策強化期間を通じて、新たな感染者は発生しておらず、対策強化期間における行動自粛等についても徹底・実行できたことを確認しております。今後も当面の間、これまでの行動自粛等の対策を継続し感染リスク低減に努めるとともに、以下の対策を講じた上で段階的に工事を再開いたします。

- ・ 新たに当発電所の工事に従事する者について、過去2週間の行動履歴を把握し、不特定多数の方と接触する場所かつマスクを外す必要のある場所の行動履歴がないことを確認する。
- ・ 県外からの往来は引き続き原則禁止とするが、工事都合によりやむをえず新潟県外から移動して工事に従事する者は、所定の場所に2週間滞在のうえ発電所と滞在場所の行動に限定することや、食事や休憩所を分けるなど、地域の皆さまや他の作業員と接触することが無いよう対策を実施する。

地域の皆様にご心配をおかけすることのないよう、以上の内容について当所安全推進協議会一同で徹底してまいります。

2020年5月11日
柏崎刈羽原子力発電所
安全推進協議会
会長 石井 武生

(参考) 柏崎刈羽原子力発電所 安全推進協議会 会員・準会員 一覧

<会員企業> 42社

東京電力ホールディングス株式会社	東電不動産株式会社
東京パワーテクノロジー株式会社	新潟総合警備保障株式会社
株式会社関電工	清水建設株式会社
株式会社東京エネシス	鹿島建設株式会社
東芝エネルギーシステムズ株式会社	株式会社竹中工務店
日立GEニュークリア・エナジー株式会社	株式会社福田組
株式会社アトックス	株式会社日立システムズパワーサービス
岡野バルブ製造株式会社	東京レコードマネジメント株式会社
ウツエバルブサービス株式会社	株式会社植木組
新日本空調株式会社	日本原子力防護システム株式会社
新潟環境サービス株式会社	マグナ通信工業株式会社
刈共株式会社	日本フェンオール株式会社
オルガノ株式会社	株式会社清田工業
株式会社IHI	大成建設株式会社
東芝プラントシステム株式会社	株式会社安藤・間
株式会社日立プラントコンストラクション	五洋建設株式会社
株式会社宇徳	奥村特定共同企業体
柏崎刈羽原子力メンテナンス協同組合	株式会社ダイヤコンサルタント
ニチアス株式会社	前田建設・植木組特定共同企業体
株式会社阪和	西松・福田特定共同企業体
東京防災設備株式会社	東電フュエル株式会社

<準会員企業> 20社

日本エヌ・ユー・エス株式会社	日本ギア工業株式会社
東北工業株式会社	日本検査株式会社
建装工業株式会社	東電設計株式会社
株式会社東京ソイルリサーチ	株式会社IHI回転機械エンジニアリング
株式会社阪神コンサルタンツ	原電エンジニアリング株式会社
石高建設株式会社	日揮株式会社
丸高建設株式会社	株式会社NIPPO
株式会社阿部建設	三菱重工業株式会社
東洋エンジニアリング株式会社	四電エンジニアリング株式会社
柳田産業株式会社	三井物産プラントシステム株式会社

以上

柏崎刈羽原子力発電所における新型コロナウイルス 対策強化期間後の対策状況について

- 全国の緊急事態宣言は解除されたものの、柏崎刈羽原子力発電所では関係会社・協力企業を含め、日々の行動履歴の確認や不要不急の県外往来禁止等の対策を継続します。
- 引き続き、感染拡大防止対策を徹底の上、工事を実施してまいります。

2020年5月28日

東京電力ホールディングス株式会社

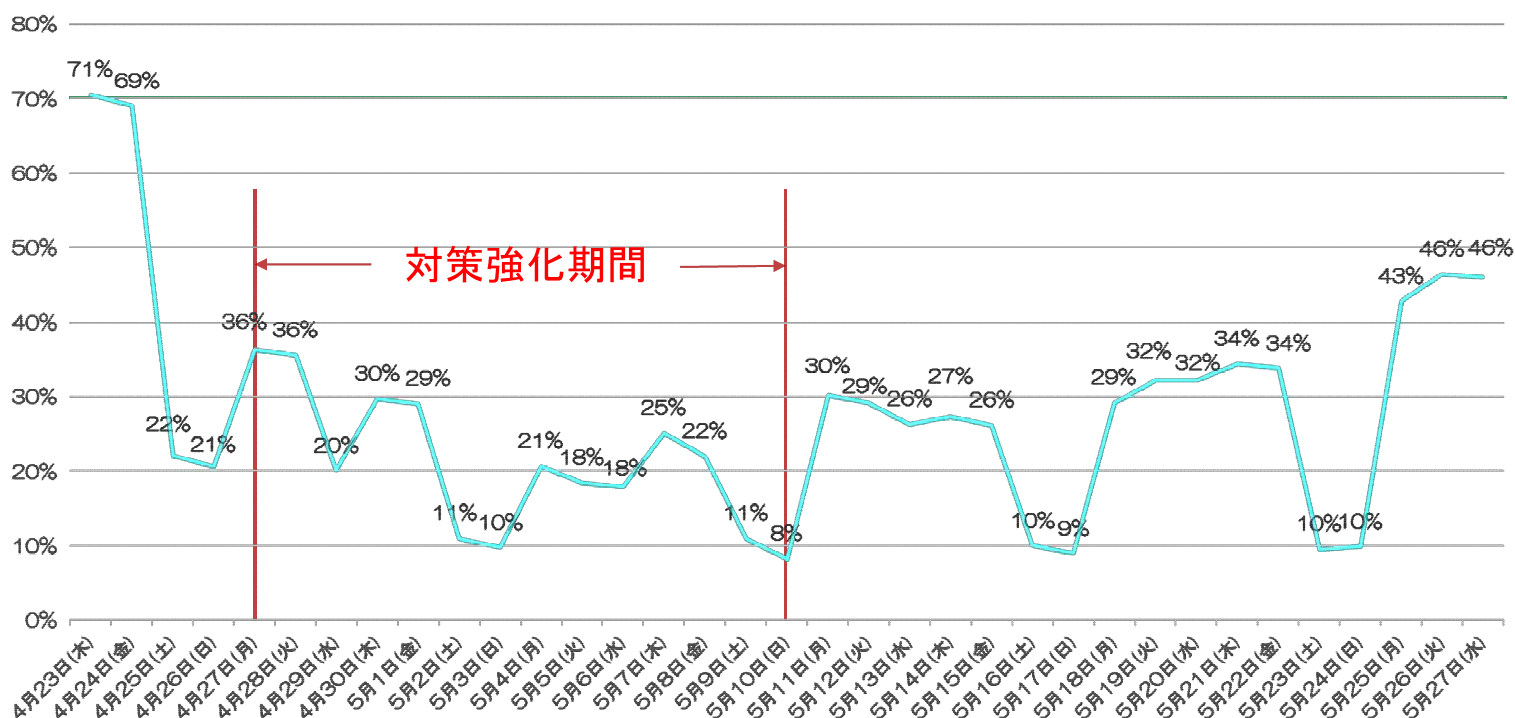
柏崎刈羽原子力発電所

TEPCO

1. 社員の出勤率（実績）

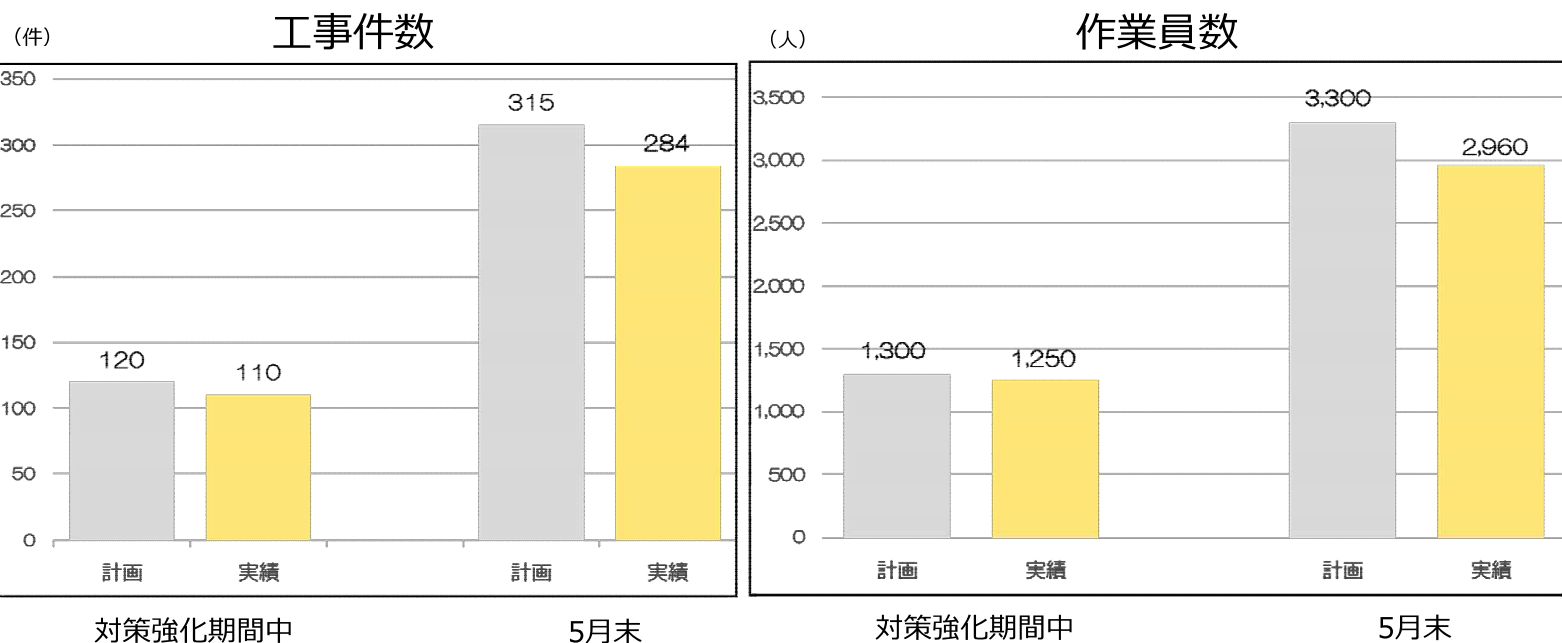
1

- 社員の出勤率は、対策強化期間（4月27日～5月10日）後も50%以下で推移。



TEPCO

■ 工事再開後、工事件数・作業員数ともに概ね計画通りに推移。



参考：協力企業における感染拡大防止対策

【飛沫感染防止のためのダンボールプラスチック板による衝立設置】

